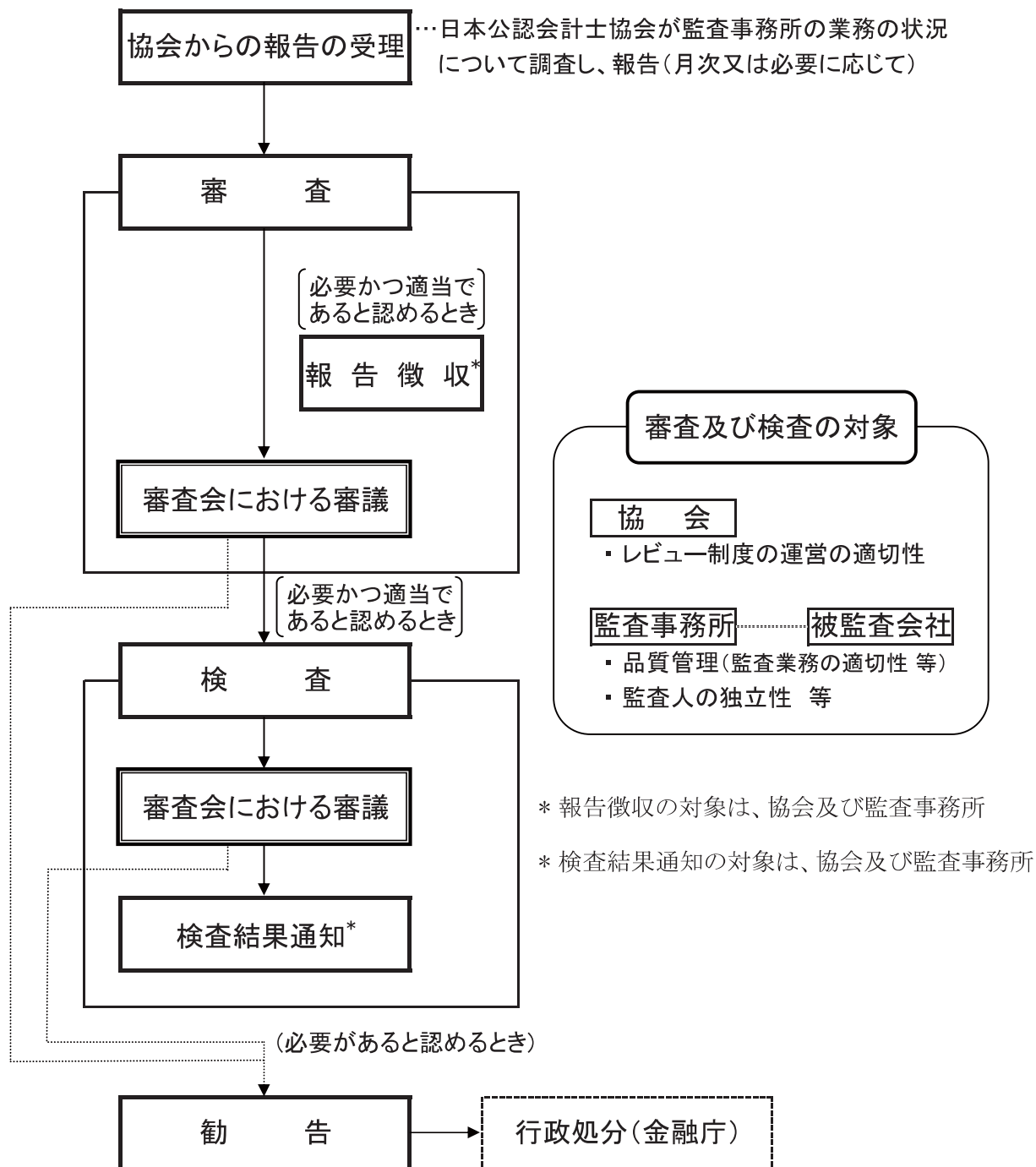


品質管理レビューの審査及び監査法人等に対する検査手続



※ 審査・検査の実務については、会長及び委員の指揮の下、事務局において行っている。

審査及び検査の基本方針

— 監査の品質の一層の向上のために —

公認会計士・監査審査会
平成 22 年 6 月 25 日
改正 平成 23 年 3 月 30 日

公認会計士・監査審査会（以下「審査会」という。）は、日本公認会計士協会（以下「協会」という。）からの公認会計士又は監査法人（以下「監査事務所」という。）の監査業務の運営の状況の調査に関する報告に基づき、協会による当該調査が適切に運営されているかどうか及び監査事務所における監査業務が適切に運営されているかどうかについて、協会から独立した公益的立場から審査を行い、必要があると認めるときは協会又は監査事務所等に立入検査を行う（公認会計士法第 46 条の 9 の 2、第 46 条の 12 及び第 49 条の 3）。

その結果を踏まえ、審査会は、必要があると認めるときは金融庁長官に対して行政処分その他の措置について勧告を行う（公認会計士法第 41 条の 2）。

審査会は、外国監査法人等における監査業務に相当すると認められる業務が適切に運営されているかどうかについて、必要があると認めるときは立入検査を行う（公認会計士法第 49 条の 3 の 2）。

審査会は、監査の品質の確保・向上に資すると考えられる場合には、協会の品質管理レビュー及び監査事務所の監査の品質管理上の問題点を取りまとめて関係者等に示すほか、審査及び検査の結果を提言等の形で関係者等に表明していくこととしている。

（注）審査会発足（平成 16 年 4 月）以降において、審査及び検査の結果について「協会の品質管理レビューの一層の機能向上に向けて」や「監査事務所の監査の品質管理について」としてその概要を取りまとめ、また、監査事務所において監査の品質の維持・向上を図るための自主的な取組みを行っていく上で参照することが有益であるものを、「監査の品質管理に関する検査指摘事例集」として取りまとめ、それぞれ公表した。

審査会は、当期（平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月：第 3 期）においては、監査の品質の一層の向上のために、以下の視点及び目標を基本として、審査及び検査を実施することとする。

【視点】

審査会が実施する審査及び検査においては、常に国民の視点という公益的立場に立ち、審査会の有する権能を最大限に発揮して、新たな法令諸基準等の監査業務への反

映、その定着に留意し、監査の品質の確保・向上を積極的に図っていくこととする。
また、国際的動向に積極的に対応するとともに、内外に対する情報発信に努めることとする。

【目標】

審査会が実施する審査及び検査は、個別監査意見そのものの適否を直接主眼とするのではなく、協会による品質管理レビューの一層の機能向上を公益的立場から促していくとともに、監査事務所及び外国監査法人等における業務の適正な運営の確保を図っていくこととする。

審査会は、以上の観点を踏まえ、審査及び検査の基本方針を次のように定める。この基本方針を踏まえ、年度毎に「審査基本計画」及び「検査基本計画」を策定する。

1. 審査基本方針

(1) 審査の枠組み

- ① 協会からの品質管理レビューに係る報告書を受理し、あわせて関連する報告・資料について徴求を行い、また様々な情報を活用し、これらの内容に基づき審査を行うこととする。

イ. 協会による品質管理レビューの運営が適切に行われているかどうか。

ロ. 協会からの報告を踏まえ、監査事務所における監査業務が適切に行われているかどうか、協会の品質管理レビューにおける指摘が適切に監査業務に反映されているかどうか。

- ② 上記審査の結果、審査会は、必要があると認めるときは金融庁長官に対し行政処分その他の措置について勧告を行うなど適切な対応を行うこととする。

(2) 審査の実施

審査は、以下の考え方にに基づき実施することとする。

① 監査の品質管理の確実な定着

監査の品質管理について、監査事務所において適切に実施されているかどうか
に重点を置いた審査を行う。

審査に当たっては、限られた資源のもと、その目的を効果的に実現するために、協会の品質管理レビューにおける指摘や自主的な改善の状況等を踏まえ重点的に審査を行うこととする。

その際、監査事務所に対して適切な監査の品質管理の定着を促していくこととする。

② 協会の品質管理レビューの機能向上

協会の品質管理レビューについて、品質管理レビュー制度及び運営状況の適切性の検証や協会と双方向の議論等を行い、品質管理レビューの一層の機能向上を促していくこととする。

③ 効果的な審査の実施

法令や監査基準等の改正、監査業界を巡る横断的なテーマ等については、共通の課題のある監査事務所を一体的に、かつ、検証すべき分野や事項を特定するなど効果的な審査の実施に留意することとする。

検査結果として通知した問題点について、その後の監査事務所における対応状況等を把握するため、必要があると認めるときは、監査事務所の品質管理の状況等について報告を求めることとする。

2. 検査基本方針

審査会は、協会からの報告に対して行う審査の結果を踏まえて、必要に応じて検査を実施する。

(1) 検査の枠組み

- ① 協会による品質管理レビューの運営が適切に行われているかどうかを確認するため、必要があると認めるときは協会に立入検査を行うこととする。
- ② 協会からの報告等を踏まえ、監査事務所における監査業務が適切に行われているかどうか、又は協会の品質管理レビューにおける指摘が適切に監査業務に反映されているかどうかを確認するため、必要があると認めるときは監査事務所に立入検査を行うこととする。
- ③ 上記②の過程で、監査事務所における監査業務に関する状況を確認するため必要があると認めるときは被監査会社等に立入検査を行うこととする。

- ④ 上記検査の結果、審査会は、協会又は監査事務所に対してその内容を通知するとともに、必要があると認めるときは金融庁長官に対し行政処分その他の措置について勧告を行うなど適切に対応することとする。

(2) 検査の実施

検査は、以下のような場合に実施することとする。

- ① 協会の品質管理レビューにおいて、重要なレビュー手続が欠けている、又は実施が不十分である等、品質管理レビューが適切に実施されているかどうか確認する必要があると認める場合等
- ② 協会からの報告において、監査事務所における監査業務が適切に行われているかどうか確認する必要があると認める場合、協会の品質管理レビューにおける指摘が適切に監査業務に反映されているかどうか確認する必要があると認める場合、監査事務所における業務管理体制が機能しているかどうか確認する必要があると認める場合、又は法令諸基準等の遵守状況を横断的に確認する必要があると認める場合等
- ③ 被監査会社等において、監査事務所における監査業務の実施状況を確認する必要があると認める場合、又は監査事務所における監査業務に対応する被監査会社等の内部管理体制を確認する必要があると認める場合等
- ④ 上記のほか、個別事情等を勘案し、必要があると認める場合

(3) 検査の手続

審査の結果に基づき、検査の必要があると認めるときは、「公認会計士・監査審査会運営規程」及び別に策定する「公認会計士・監査審査会の実施する検査に関する基本指針」に従い、適切な手続により検査を実施することとする。

3. 外国監査法人等に対する報告徴収・検査基本方針

審査会は、外国監査法人等に対する報告徴収及び検査については、①外国監査法人等の所属する国の監査制度や監査人監督体制が我が国と同等であり、②情報交換等に係る取極め等により、必要な情報が得られ、かつ、③相互主義が担保される場合には、当該外国監査法人等の所属する国の当局が行う報告徴収又は検査に依拠することと

し、原則として、当該国の外国監査法人等に対する報告徴収及び検査は行わないこととする。

これらの条件のいずれかが満たされず相互依拠によることができない場合等において、審査会は、必要があると認めるときは報告徴収及び検査を実施するが、その実施に当たっては、外国当局や国際機関等との協力関係の充実及び密接な連携等に留意し、円滑かつ効果的な実施の確保に努めるとともに、「公認会計士・監査審査会運営規程」及び別に策定する「公認会計士・監査審査会の実施する外国監査法人等に対する報告徴収・検査に関する基本指針」に従い、適切な手続により報告徴収及び検査を実施することとする。

平成 23 年 3 月 30 日
公認会計士・監査審査会

平成 23 年度の審査基本計画及び検査基本計画

平成 23 年度において、公認会計士・監査審査会（以下「審査会」という。）は、審査及び検査の基本方針に基づき、以下の審査基本計画及び検査基本計画を策定する。

1 審査基本計画

(1) 重点的検証

監査の品質管理について、監査事務所に対してその適切な定着を促す観点から、日本公認会計士協会（以下「協会」という。）の品質管理レビューの結果を踏まえ、品質管理に関する指摘が広範に認められる監査事務所や自主的な改善を促す必要があると認められる監査事務所における品質管理のシステムの整備状況等について、重点的に検証する。

(2) 協会の品質管理レビューの検証

協会の品質管理レビューの一層の機能向上により、監査事務所において適切な監査の品質管理の定着がなされ、その結果、監査の品質の向上が図られることが重要であることから、検査や品質管理レビューにおける指摘の状況を踏まえ、監査事務所における実効性ある改善を確保するとの観点から、品質管理レビュー制度の適切性を検証する。

2 検査基本計画

(1) 大規模監査法人等に対する検査

上場会社 100 社以上を被監査会社とする監査法人又は常勤の監査実施者が 1,000 名以上いる監査法人については、資本市場における役割や監査監督を巡る国際的な動向等を踏まえ、協会からの報告に係る審査結果に基づき、原則として検査を実施する。

上記監査法人以外で、比較的多数の上場会社を被監査会社としている監査事務所については、協会からの報告に係る審査結果等を踏まえ、必要に応じて検査を実施する。

(2) 中小規模監査事務所に対する検査

中小規模監査事務所については、監査契約の締結、業務管理体制の整備、品質管理レビューに対する改善への取り組み等の状況を確認するため、協会からの報告に係る審査結果等を踏まえ、必要に応じて検査を実施する。

堂島監査法人に対する検査結果に基づく勧告について

平成 23 年 6 月 7 日
公認会計士・監査審査会

公認会計士・監査審査会は、堂島監査法人を検査した結果、下記のとおり、当該監査法人の運営が著しく不当なものと認められたので、本日、金融庁長官に対して、公認会計士法第 41 条の 2 の規定に基づき、当該監査法人に対して行政処分その他の措置を講ずるよう勧告した。

記

堂島監査法人を検査した結果、以下のとおり、当該監査法人の運営は、著しく不当なものと認められる。

1. 当該監査法人においては、品質管理のシステムに関する最終的な責任を負うとされている統括代表社員が、品質管理担当責任者に対し品質管理のシステムの整備等に関する指示を行っておらず、品質管理担当責任者の品質管理の実施状況を把握していないなど、品質管理担当責任者に任せきりにし、実効性ある態勢整備に取り組んでいない。

また、品質管理担当責任者は、品質管理のシステムの整備等の重要性に対する認識が欠如していることから、情報セキュリティや監査実施者の評価及び処分等に関する内部規程を整備していないほか、日常的監視や定期的検証が形骸化していることから、独立性の確認、監査業務の実施、審査の実施、監査調書の管理等に係る不備を看過している。

さらに、統括代表社員等は、社員会議事録、監査計画書、審査資料等を事後作成する等の不適切な対応を行ったほか、守秘義務の遵守等に係る措置を講じていないなど、法令等遵守態勢は著しく不十分である。

このように、当該監査法人においては、法人の組織規律や相互監視が機能しておらず、また、統括代表社員及び品質管理担当責任者がその職責を果たしていないなど、業務管理体制は極めて不適切である。

2. 監査業務の実施については、業務執行社員等において、監査の基準に関する理解が不十分であること、監査業務の品質を確保するという意識が著しく不足していることなどから、リスク・アプローチに基づく監査計画を策定しておらず、また、会計上の見積りの監査等の監査手続において、十分かつ適切な監査証拠を入手していないなど、監査の基準に準拠した監査手続が行われていない監査業務が広範にみられる。
3. 監査業務に係る審査については、法人として審査の重要性に対する認識が欠如していること、審査担当者及び業務執行社員において審査に関する監査の基準の理解が著しく不足していることから、監査計画の審査及び監査意見の審査が実施されていない監査業務が多数みられるなど、審査態勢は極めて不適切である。
4. 日本公認会計士協会の品質管理レビューの指摘事項については、指摘事項に対する改善を図るための具体的な方針及び手続を定めていないこと、指摘事項の改善状況を確認していないことから、未改善事項が認められるなど、改善への取組は不十分である。

ロイヤル監査法人に対する検査結果に基づく勧告について

平成 24 年 2 月 1 日
公認会計士・監査審査会

公認会計士・監査審査会は、ロイヤル監査法人を検査した結果、下記のとおり、当該監査法人の運営が著しく不当なものと認められたので、本日、金融庁長官に対して、公認会計士法第 41 条の 2 の規定に基づき、当該監査法人に対して行政処分その他の措置を講ずるよう勧告した。

記

ロイヤル監査法人を検査した結果、以下のとおり、当該監査法人の運営は、著しく不当なものと認められる。

1. 当該監査法人においては、統括代表社員等の組織的に品質管理のシステムを整備し、監査業務の品質を確保するという意識が欠如していることに加え、各社員の監査法人という組織に対する帰属意識が希薄であることなどから、監査法人として必要な体制の整備に取り組んでおらず、品質管理のシステム全般にわたり不備がみられる。また、監査業務に係る審査及び品質管理のシステムの監視等の実効性が確保されておらず、下記 2. 及び 4. に記載するような監査業務の実施における多数の不備を監査法人として把握していない。

このように、当該監査法人においては、監査法人としての組織的な業務運営が行われていないことに加え、その業務運営は監査業務の品質を合理的に確保するものとなっておらず、業務管理体制は極めて不適切である。

2. 監査業務の実施については、業務執行社員等において、監査の基準に関する理解が不足していること、職業的専門家としての正当な注意や懐疑心が不足していることなどから、リスク・アプローチに基づく監査計画、会計上の見積りの監査等の重要な監査手続において、十分かつ適切な監査証拠を入手していないなど、監査の基準に準拠した監査手続が行われていないものがみられる。
3. 監査業務に係る審査については、審査の重要性に対する認識や審査を適切に実施するという意識が監査法人全体として希薄であることなどから、監査計画の審査を実施していないもの、内部統制監査に関する審査を実施していないもの、審査担当者が監査報告書や財務諸表の適切性、監査上の重要な判断を審査していないものがみられるなど、審査態勢は極めて不適切である。
4. 日本公認会計士協会の品質管理レビューの指摘事項については、統括代表社員等において、監査法人として適切に対応し、改善を図るという意識が希薄であることなどから、改善措置の実施を業務執行社員に任せきりにし、その改善状況を確認していない。このようなことから、今回の検査において、未改善の事項や改善不十分な事項が多数みられており、改善に向けた取組状況は著しく不十分である。

監査の品質管理に関する
検 査 指 摘 事 例 集

平 成 2 3 年 7 月
公認会計士・監査審査会

[目次]

はじめに	1
1. 業務管理体制	3
2. 職業倫理及び独立性	8
3. 監査実施者の採用、教育・訓練、評価及び選任	10
4. 監査契約の新規の締結及び更新	11
5. 監査業務の実施	13
6. 監査調書	31
7. 監査業務に係る審査	32
8. 品質管理のシステムの監視	34
9. 共同監査	35

はじめに

公認会計士・監査審査会（以下「審査会」という。）は、平成 16 年 4 月の発足以降、わが国における監査の品質を高め、公共の利益を確保する観点から、監査事務所に対する検査を実施してきた。

審査会の検査においては、業務管理体制、職業倫理及び独立性、監査実施者の採用等、監査契約の新規の締結及び更新、監査業務の実施、監査調書、監査業務に係る審査、品質管理のシステムの監視、共同監査など、監査事務所における監査の品質管理に関する事項について、多岐にわたり指摘を行っている。

本事例集は、検査における主な指摘事例を具体的に紹介することにより、監査事務所による監査の品質の維持・向上を図るための自主的な取組を促し、監査の信頼性及び資本市場の透明性を確保し、公益に資することを目的としている。本事例集においては、監査事務所の規模や指摘の頻度にかかわらず、審査会として、一般的に生じがちな問題点に関し、監査事務所における品質管理の向上を図る上で、参照することが有益であると考えている事項を掲載している（注 1）。

本年の改訂においては、平成 22 年度までに実施した検査結果につき、最近の検査で確認された事例や会計基準・監査基準の改訂等を踏まえ、指摘事例の追加・削除等の見直しを行った。

審査会としては、個人事務所を含めた各監査事務所において、本事例集も参考に、今後とも、監査事務所の品質管理の維持・向上のため、一層の努力がなされることを期待している（注 2）（注 3）。

（注 1）本事例集においては、改善に向けての取組の参考として、可能な限り、指摘事例の背景・原因などについても言及することとしている。また、各監査事務所に特有の事項等については、一部で表現振りの変更を行っているほか、指摘の根拠となる基準等の規定が複数ある場合については、主な規定を記載している。

（注 2）日本公認会計士協会が実施する品質管理レビューでの指摘事例が、「品質管理委員会年次報告書」において「改善勧告事項の概要」などとして紹介されているので、本事例集と併せて参照されたい。

（注 3）いわゆる文書化に関する不備については、本事例集に掲載した事例以外にも、実施し

た手続、判断の過程や結論が適切に記録されていない事例が検査において多数みられている。各監査事務所においては、監査契約の新規の締結及び更新から、監査計画の策定、監査業務の実施並びに監査報告書の発行に至るまでの監査のプロセスに関し、十分かつ適切な記録を作成する必要があることに、今一度、留意する必要がある。

(用語の定義)

- 「法」：公認会計士法
- 「令」：公認会計士法施行令
- 「規則」：公認会計士法施行規則
- 「監査事務所」：監査法人又は個人事務所
- 「地方事務所」：監査法人における「従たる事務所」
- 「独立性の確認書」：独立性の保持のための方針及び手続の遵守に関する確認書
- 「C P E」：継続的専門研修
- 「協会」：日本公認会計士協会

1. 業務管理体制

(1) 業務運営全般

- ・ 当監査法人の業務運営は、監査法人としての具体的な方針及び手続が整備されていない中で、複数のグループに分かれ、それぞれのグループにおいて監査契約の新規受嘱や審査等の業務が行われている。このため、以下のとおり、品質管理のシステム全般にわたり多数の不備がみられるなど、監査法人としての組織的な業務運営が行われていない。【平成 21 年度検査】
 - ア) 監査法人の品質管理のシステムに関する内部規程の整備が行われていないほか、監査の実施に関する具体的な方針及び手続が定められていない。
 - イ) 監査業務に係る審査が実施されていない業務があり、また、品質管理のシステムの監視が実施されていない。
 - ウ) 協会の品質管理レビューにおける指摘事項について、具体的な改善計画を策定しておらず、また、監査実施者に対する指摘事項の改善指示等を徹底していない。
- ・ 最高経営責任者及び品質管理担当責任者が、監査法人としての適正な業務運営を確保するための指示等や監査業務の品質を合理的に確保するための監査実施者の配置の検討を行っておらず、監査業務を行うために必要な要員が確保されていない。また、最高経営責任者等として、監査の基準において求められている、監査業務の品質管理に関する必要な指示及び監督をほとんど行っていないほか、監査業務に係る審査、品質管理のシステムの監視が実効性をもって実施されていない。【平成 21 年度検査】
- ・ 品質管理のシステムの運用状況を把握するための具体的な措置が講じられていないことなどから、地方事務所における監査契約の締結状況、品質管理のシステムの監視結果等の把握が不十分である。【平成 22 年度検査】

(2) 品質管理に関する責任

- ・ 品質管理のシステムの整備及び運用について、最高経営責任者は、品質管理担当責任者に対し具体的な指示をしておらず、また、品質管理担当責任者が実施している品質管理に関する業務を具体的に検証していないなど、品質管理担当責任者に任せきりにし、その職責を果たしていない。【平成 21 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 13・15 項)
- ・ 品質管理担当責任者は、監査業務の業務執行社員を兼務するとともに、法人全

体の品質管理を一人で行っており、品質管理に関する業務に必要な時間や人員が確保されていない。また、品質管理に関する最終的な責任を負っている社員会等は、品質管理担当責任者による品質管理に関する業務の実施状況の把握や具体的な指示を行っていない。【平成 22 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 13・15 項)

- ・ 品質管理に関する最終的な責任を負っている社員会等は、品質管理担当責任者の品質管理に関する業務内容を明確に定めていないほか、その実施状況を把握するための具体的な措置を講じていない。

また、品質管理担当責任者は、品質管理担当部門の社員や職員に対し担当業務を具体的に明示していないほか、法人における品質管理の状況を十分に把握していない。【平成 22 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 13・15 項)

- ・ 社員会、最高経営責任者及び品質管理担当責任者の役割等が不明確であったことから、それぞれの指示監督が不十分となり、法令等遵守態勢、情報管理態勢、日常的監視、内部規程の整備・周知及び監査調書の管理などに不備がみられる。【平成 21 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 11～15 項)

(3) 規程等の整備

- ・ 意思決定機関である社員会について、招集手続、定足数及び議決方法などの規程を整備していない。【平成 20 年度検査】

- ・ 内部規程の整備に関し、以下のような不備事例がみられる。

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 12・48・49 項)

- ア) 法令の改廃に合わせた規程の改訂がなされていない。【平成 22 年度検査】
- イ) 監査マニュアルにおいて、平成 20 年 4 月 1 日以降開始する事業年度から実施されている棚卸資産の評価に関する会計基準に関する項目が定められていないなど、会計基準等の改正に応じた改訂がなされていない。【平成 22 年度検査】

- ・ 監査マニュアル等が一部の監査実施者に配付されておらず、また、監査法人が当該状況を把握していないなど、監査マニュアル等の周知が不十分である。【平成 21 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 12 項)

- ・ 品質管理のシステムに係る方針及び手続を定めた「監査の品質管理規程」を監

査実施者に配付するとともに、新規採用時及び当該規程の更新時にその内容を説明することとしているにもかかわらず、品質管理担当者は、新規採用時及び内部規程等の更新時にその内容を説明していない。【平成 21 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 12 項)

(4) 法令諸基準の遵守

① 定款に記載のない業務提供

- ・ 定款において、監査証明業務のみを行うこととしているにもかかわらず、非監査証明業務を行っている。【平成 22 年度検査】

(法第 34 条の 5)

- ・ 企業再編コンサルティング等の非監査証明業務について、定款に定めがないにもかかわらず、監査法人のウェブサイトにおいて、専門スタッフを有して業務提供をできると記載している。【平成 20 年度検査】

(倫理規則第 25 条)

② 同時提供の禁止

- ・ 連結財務諸表に関する監査において、被監査会社から事前に資料を入手して、連結財務諸表の数値を算出し、被監査会社に提供するなど、財務書類の調製に関する業務を行っている。【平成 19 年度検査】

(法第 2 条第 2 項、第 24 条の 2、第 34 条の 11 の 2、規則第 6 条第 1 号)

- ・ 当監査法人の代表者が、株式の大部分を自らが所有しているコンサルティング会社に関連会社に該当することを見落としていることから、当該関連会社が「会計帳簿の記帳代行その他の財務書類の調製に関する業務」を提供している会社に対し、同時提供の禁止の規程に反して、監査証明業務を提供していることに気付いていない。【平成 20 年度検査】

(法第 2 条第 2 項、第 24 条の 2、第 34 条の 11 の 2、令第 7 条第 2 項第 1 号、規則第 3 条、第 5 条、第 6 条)

- ・ 監査証明業務と非監査証明業務の同時提供を禁じた法第 34 条の 11 の 2 に抵触するか否かの判断を、新たに非監査証明業務又は監査証明業務を提供することとなる社員個人に委ね、監査法人として、同時提供に関する確認・検証を行っていない。【平成 21 年度検査】

(法第 34 条の 11 の 2 第 1 項)

③ 就職制限に係る手続

- ・ 業務執行社員の脱退に際し、当該業務執行社員が関与した会計期間及び翌会計期間の終了する日までの間、被監査会社の取締役、監査役等に就任することを制限することについて、誓約書を入手していない。【平成 21 年度検査】
(法第 28 条の 2、第 34 条の 14 の 2)

④ 業務報告書等の提出

- ・ 法定書類の正確性を確保するための措置が講じられていないことなどから、提出された業務報告書に誤記載がみられる。【平成 22 年度検査】
(法第 34 条の 16 第 2 項、規則第 38 条)
- ・ 法定書類の提出状況を把握するための措置が講じられていないことなどから、財務諸表等の監査に係る概要書等が法定提出期限内に提出されていない。【平成 21 年度検査】
(財務諸表等の監査証明に関する内閣府令第 5 条第 3 項第 1 号)

(5) 情報管理

① 情報セキュリティ

- ・ 情報セキュリティ・ポリシー等が策定されていないなど、監査業務等に係る情報セキュリティ管理体制が整備されていない。【平成 21 年度検査】
(法第 34 条の 13 第 3 項、第 34 条の 14 の 3、規則第 26 条、倫理規則第 6 条第 5 項)
- ・ 監査実施者が使用する法人貸与のコンピュータについて、パスワードの設定・管理に関する具体的手続を定めていないほか、監査実施者によるパスワードの設定状況等を把握していない。また、当該コンピュータに保存されている被監査会社等に関する電子データ等について、その具体的な管理方法を定めていないほか、その保管状況等も把握していない。【平成 22 年度検査】
(法第 27 条、IT 委員会報告第 4 号Ⅳ)
- ・ 監査業務で使用されている個人所有のコンピュータ等について、パスワード管理、セキュリティに配慮したソフトウェアの導入、ウィルス対策等が実施されていない。【平成 22 年度検査】
(法第 27 条、IT 委員会報告第 4 号Ⅳ)

- ・ 社員が経営する税理士事務所の職員に監査手続の一部や監査調書の整理等を行わせているが、当該職員について、情報管理に関する対策を講じていない。【平成 20 年度検査】
(法第 27 条、第 28 条の 3、倫理規則第 6 条第 5 項)

② インサイダー取引防止態勢

- ・ 当監査法人は、「インサイダー取引防止規程」において、監査実施者に対し業務提供先をまとめたリストを配付し、また、従業者（社員、使用人及び事務職員をいい、非常勤の者も含む。）に対し「自己のためにする業務提供先の特定有価証券等の売買等を行わない」旨の誓約書の提出を求めることとしている。
しかしながら、当監査法人の業務提供先をまとめたリストを作成していないほか、上記の誓約書の入手も実施していない。【平成 21 年度検査】
(法第 26 条、品質管理基準委員会報告書第 1 号第 18 項)
- ・ インサイダー取引防止措置の一環として職員に配布している業務提供先のリストに非監査証明業務の提供先が記載されていない。【平成 22 年度検査】
(法第 26 条、品質管理基準委員会報告書第 1 号第 18 項)
- ・ 新規業務の受嘱（監査証明業務及び非監査証明業務）に際し、社員、使用人等に対し業務提供先の周知を行っていない。【平成 21 年度検査】
(法第 26 条、品質管理基準委員会報告書第 1 号第 18 項)

③ 個人情報の保護

- ・ 個人情報の保護に関する法律第 2 条第 3 項の規程による個人情報取扱事業者への該当の有無や、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等で求められる措置の必要性を検討していない。【平成 21 年度検査】
(法第 27 条)
- ・ 当監査法人は、「個人情報保護管理規程」を定めているものの、当該規程において、実務指針等で求められている個人データの取扱状況に関する点検・監査に関する手続等の必要な事項を定めていない。【平成 21 年度検査】
(法第 27 条)

(6) 業務改善への取組

- ・ 協会の品質管理レビューにおける指摘事項の改善について、以下のような不備

事例がみられる。

- ア) 監査実施者への研修等による周知及び品質管理のシステムの監視による是正措置の実施などにより、全監査業務において適切な対応を図っているものの、具体的な改善計画及び対応策を策定していないほか、監査実施者への研修等による周知が徹底されていない。【平成 21 年度検査】
- イ) 品質管理レビューにおける指摘事項に対する改善計画を実施するための具体的な方針及び手続が定められていないほか、実施状況を確認するための具体的な措置が講じられていない。【平成 22 年度検査】
- ウ) 品質管理レビューにおける指摘事項の根本的な発生原因の検証等を踏まえた全監査業務についての横断的な改善措置が策定・実施されていない。【平成 22 年度検査】
- エ) 品質管理レビューにおける指摘事項に係る改善措置の実施状況を確認した際、個別監査業務に係る指摘事項に偏った確認を行い、品質管理に係る指摘事項について十分な確認を行っていないほか、一部の監査実施者において、品質管理レビューの指摘事項及び改善措置等が十分に理解されていない。【平成 22 年度検査】

2. 職業倫理及び独立性

(1) 独立性（利害関係）の確認

① 年次の確認

- ・ 独立性の確認において、品質管理担当責任者における関係法令諸規則の理解が誤っていたことなどから、以下のような不備事例がみられる。
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 25 項)
 - ア) 被監査会社（大会社）の子会社等に対する独立性の確認が行われていない。
【平成 22 年度検査】
 - イ) クライアントリストに被監査会社の持分法適用関連会社が記載されていない。【平成 21 年度検査】
 - ウ) 監査実施者のうち半数以上の者から「監査人の独立性チェックリスト（倫理規則編）」を入手していない。【平成 21 年度検査】
 - エ) IT 全般統制の評価に係る業務委託先の監査実施者について、独立性の確認書を入手していない。【平成 21 年度検査】
- ・ 年次の一斉確認について、品質管理担当責任者が、受嘱 1 年目は独立性の確認を行ったことから 2 年目以降も前年と同じであろうと考えたことや、各監査

実施者が被監査会社等に対する独立性の確認のために必要となる情報（被監査会社等の連結子会社や持分法適用会社等のクライアントリスト）について把握しているであろうと考えたことから、以下のとおり、不備がみられる。【平成 21 年度検査】

（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 21・25 項）

- ア) 被監査会社等に対する独立性の確認のために必要となる情報を作成していない。
- イ) 大会社等以外の一部の会社について、独立性の確認を行っていないほか、大会社等の監査業務について、一部の監査実施者の独立性の確認を行っていない。
- ウ) 倫理委員会研究報告第 1 号において、監査人の独立性チェックリストとして定められているもののうち、法令編の監査法人用のチェックリスト及び倫理規則編のチーム構成員用のチェックリストを使用していない。

② 監査証明業務等における確認

- ・ 被監査会社の試算表の数値を監査調書作成のために入力させるなど、監査業務を補助する職員について、独立性の確認が実施されていない。【平成 19 年度検査】

（監査基準委員会報告書第 32 号第 12 項）

- ・ 非常勤の監査補助者について、担当会社の変更により新規に関与することとなった被監査会社に関する独立性の確認が実施されていない。【平成 19 年度検査】

（監査基準委員会報告書第 32 号第 12 項）

- ・ 非監査証明業務の受嘱における独立性を保持するための方針及び手続が定められていないほか、一部の非監査証明業務において、独立性の確認が実施されていない。【平成 21 年度検査】

（監査基準委員会報告書第 32 号第 12・16 項）

- ・ 業務執行社員は、監査補助者の独立性の遵守状況の確認において、独立性の年次の確認の時点から監査報告書日までの間に被監査会社等との利害関係に変化がなく、独立性の保持に問題がないことを確認していない。【平成 22 年度検査】

（監査基準委員会報告書第 32 号第 12 項）

③ 監査契約の新規締結時における確認

- ・ 監査契約の新規締結後に監査実施者として新たに加わった者についての独立性の確認に係る方針及び手続が定められておらず、独立性の確認が実施されていない。【平成 21 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 32 号第 12・16 項)
- ・ 監査契約の新規の締結に際し、独立性を確認するために、社員及び監査補助者に対しメールを送付しているが、当該メールに監査契約を締結する予定のクライアント名を記載するだけで、その連結子会社や持分法適用会社等に関する情報を記載していない。【平成 21 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 33 項)
- ・ 監査契約の新規の締結に際し、メールにより全社員から受嘱の承認や独立性の確認を得ているとしているが、各社員からの承認等の回答が統一的に管理・保管されておらず、一部の監査契約に関し、受嘱の承認や独立性の確認が行われたことが明らかでない。【平成 21 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 29 項)

(2) 競業の禁止

- ・ 特定の社員が、他の社員全員の承認を受けることなく、監査法人の業務の範囲に属する非監査証明業務を個人で受嘱している。【平成 20 年度検査】
(法第 34 条の 14 第 2 項)
- ・ 社員個人と法人との間の競業の有無を管理・把握するための措置が講じられていない。【平成 22 年度検査】
(法第 34 条の 14 第 2 項)

3. 監査実施者の採用、教育・訓練、評価及び選任

(1) 教育・訓練

- ・ CPE の履修状況を一元的に管理していなかったことなどから、一部の監査補助者において、必須研修項目の履修単位不足が発生している。【平成 21 年度検査】
(協会会則第 116 条、継続的専門研修制度に関する規則第 6 条)

- ・ 非常勤職員を含む監査実施者について、CPE 年度中に履修状況の確認が実施されていない。【平成 21 年度検査】
(協会会則第 116 条第 5 項)

(2) 評価、報酬及び昇進

- ・ 社員及び監査実施者の能力や、社員及び監査実施者が行っている監査業務の品質が、どのように評価、報酬及び昇進に反映されるかについての方針を定めていない。【平成 22 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 37・38 項)
- ・ 人事評価について、地方事務所に対する評価項目の変更の周知が不十分であったことから、地方事務所において従前の自己申告書が使用されており、また、本部において、当該状況が把握されていない。【平成 21 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 42 項)
- ・ 監査実施者の評価に際し、内部規程で定められている評価項目ごとの評価を実施していない。【平成 22 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 42 項)

(3) 選任

- ・ 定款において、業務執行社員は総社員の同意により定めることとされているにもかかわらず、監査契約の交渉を担当した社員が、総社員の同意を経ることなく、業務執行社員に就任している。【平成 20 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 44 項)
- ・ 指定社員制度を採用しているが、法第 34 条の 10 の 4 第 4 項に基づく、被監査会社への書面による指定社員の通知を行っていない。【平成 21 年度検査】
(法第 34 条の 10 の 4 第 4 項)

4. 監査契約の新規の締結及び更新

(1) 方針及び手続

- ・ 監査人の交代に際し、監査基準委員会報告書第 33 号で求められている「監査人予定者の指定に関する通知書」及び「監査人予定者が監査契約の締結前に実施す

る監査業務の引継に関する守秘義務についての確認書」を被監査会社に依頼していない。【平成 21 年度検査】

（監査基準委員会報告書第 33 号第 6・12 項）

- ・ 監査契約の新規の締結に際し、後任監査人となる業務執行社員は、前任監査人に対し、監査基準委員会報告書第 33 号第 13 項に列挙された事項について、質問し、回答を得たとしているが、当該質問及び回答が適切に行われたことを示す事実が文書化されていない。【平成 22 年度検査】

（監査基準委員会報告書第 32 号第 14 項、同報告書第 33 号第 13 項）

（２）承認手続

- ・ 大会社等の一部や学校法人のほとんどについて、監査契約書の作成、契約リスクの評価及び所要の議決等の承認手続が実施されていない。【平成 20 年度検査】

（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 29 項、監査基準委員会報告書第 32 号第 14 項）

- ・ 内部規程に基づく社員会等による承認を得ることなく、監査契約が更新されている。

また、業務執行社員は、監査契約の更新に際し、その判断に重要な影響を及ぼす事項として、継続企業の前提に関する重要な疑義があることを認識しているが、当該問題点をどのように解決したかが文書化されていない。【平成 22 年度検査】

（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 29 項、監査基準委員会報告書第 32 号第 14 項）

- ・ 当監査法人においては、監査契約の新規の締結を行う場合、契約窓口となる社員が、会社概要や財務状況等を記載した「事前調査報告書」、「監査契約の新規締結チェックリスト」及び「前任監査人への質問の回答書」を作成し、これらの書面を社員会に提出の上、社員会の承認を得ることとされている。

しかしながら、当監査法人においては、社員会の事前の承認が得られていないにもかかわらず、また、社員会に未完成の「事前調査報告書」や「チェックリスト」しか提出されていないにもかかわらず、新規に締結されている監査契約がみられる。【平成 21 年度検査】

（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 29 項）

- ・ 当監査法人においては、監査契約の更新を行う場合、業務執行社員が「監査契約の更新チェックリスト」に基づくリスク評価を行った上で、契約担当社員に対し、リスク評価の結果及び契約更新に係る所見を報告することとされているが、

当該手続が適切に行われたことを示す事実が文書化されていない。【平成 21 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 29 項、監査基準委員会報告書第 32 号第 14 項)

5. 監査業務の実施

(1) リスク・アプローチに基づく監査計画の立案

① 「リスク・アプローチによる監査の手引」の使用

- ・ 協会東京会公表の「リスク・アプローチによる監査の手引（監査基準に準拠した監査の手引）」に含まれる様式例を利用してリスク・アプローチに基づく監査計画の立案を行っているが、リスク・アプローチを正確に理解することなく、形式的に当該様式例を利用していることから、以下のとおり、不備がみられる。

【平成 22 年度検査】

- ア) 同じ監査業務に対する監査計画の中で論理矛盾が生じている。
- イ) 各表間に整合性がない。
- ロ) 監査調書の一部を作成していない。

② 重要性の基準値の決定及び改訂

(重要性の基準値の決定)

- ・ 重要性の基準値を算出しているものの、監査手続の策定を監査実施者の経験等のみで判断しており、勘定や取引ごとの重要性の値を考慮していない。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 5 号第 7 項)

(重要性の基準値の改訂)

- ・ 重要性の基準値を変更しているが、これに伴う試査範囲の変更等について、監査計画の見直しの要否を検討していない。【平成 20 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 5 号第 9 項)

- ・ 重要性の基準値の決定に当たり、基礎となる財務数値について、監査計画の策定段階では被監査会社が公表している業績予想数値の税引前当期純利益を用

いていたが、期末直前に被監査会社が当期純損失を予想した業績予想数値の修正を公表したことに伴い、売上高を用いる方法に変更している。

このように、重要性の基準値の基礎となる財務数値を変更しているにもかかわらず、財務諸表全体に与える虚偽表示の影響や、財務諸表の利用者の経済的意思決定に与える影響について検討していない。【平成 20 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 5 号第 2 項)

③ 内部統制を含む、企業及び企業環境の理解

- ・ 内部統制の理解において、経営者及び監査役に対する質問を実施するだけで、内部統制のデザインの評価、内部統制が実際に業務に適用されているかどうかの検討及び判断のための観察、文書や報告書の閲覧等の手続を実施していない。

【平成 20 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 29 号第 51・52 項)

④ 重要な虚偽表示のリスクの評価

- ・ 「財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示のリスク」、「財務諸表項目レベルの重要な虚偽表示のリスク」及び「特別な検討を必要とするリスク」の特定が行われておらず、リスクに関連付けた監査手続を立案していない。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 29 号第 94・95・102 項)

⑤ IT 統制リスクの評価

(IT の概括的理解等)

- ・ 重要な連結子会社について、IT の概括的理解に関する手続を実施していない。

【平成 22 年度検査】

(IT 委員会報告第 3 号第 2 項)

- ・ 期首に新規の会計システムを導入しており、前期以前に行った内部統制のデザイン等の評価をそのまま利用することができないため、当該システムの導入における影響を検討する必要があるにもかかわらず、これを行っていないほか、前期期末の残高が当期期首に引き継がれていることを確かめていない。【平成 20 年度検査】

(IT 委員会報告第 3 号第 2 項 (5))

- ・ 会計システムの特権 ID の管理に関する全般統制に係る不備を識別しているにもかかわらず、当該不備に対応した監査手続を策定していない。【平成 21 年度検査】

(IT 委員会報告第 3 号第 25 項)

(統制活動)

- ・ IT を利用した情報システムの全般統制について、被監査会社へ質問を実施するだけで、「過年度からの変更がなく内部統制は良好であるため、過年度の IT の業務処理統制に依拠する」としており、質問と観察及び文書の閲覧等の手続を組み合わせて実施していない。【平成 20 年度検査】

(IT 委員会報告第 3 号第 30・31・35 項、IT 委員会研究報告第 31 号 Q6)

- ・ IT を利用した情報システムの全般統制について、財務報告に関する重要なスプレッドシートとユーザー開発のプログラムの計算結果の正確性を検討していないほか、セキュリティの確保について、被監査会社に統制のデザインが存在しないことを把握しているにもかかわらず、これに対する代替的な検証手続を実施していない。【平成 20 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 31 号第 10 項)

- ・ 被監査会社は、原価計算システムを機能追加した財務会計システム、購買システム及び給与システムを利用しており、IT の利用が限定的な場合に該当しない。

これにもかかわらず、監査チームは、「IT の利用が限定的であり、安定度が高く、情報システムに前年度との間で重要な変更がないため、IT の利用に関するリスク評価手続の一部を省略する。」として、IT に関する全般統制の理解及び評価を省略しているほか、仕入プロセスの監査手続において、IT に関する全般統制の理解及び評価を行うことなく、IT による業務処理統制を利用した監査手続を実施している。【平成 20 年度検査】

(IT 委員会報告第 3 号第 3・29 項)

- ・ ソフトウェアのダウンロード販売事業（インターネット上で公開しているソフトウェアを利用するための解除データをメールで顧客に送信した時点をもって売上を計上する。）の販売プロセスについて、自動化された業務処理統制を理解することなく、月次で実施される「売上明細と販売データの合計値との突合」の手作業による業務処理統制について運用評価手続のみを実施している。

このような IT の利用が限定的でない業務プロセスについて、自動化された業務処理統制を理解した上で、どのような運用評価手続を実施するかどうかの判

断を行っていない。【平成 21 年度検査】

(IT 委員会報告第 3 号第 22 項)

(情報システムから作成された情報の正確性と網羅性の確認)

- ・ 滞留売掛金の評価に際し、情報システムにより作成された情報を利用しているが、その正確性及び網羅性に関する監査証拠を入手していない。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 30 号第 12 項、同報告書第 31 号第 11 項)

⑥ 委託業務に係る統制リスクの評価

- ・ 被監査会社は、人件費プロセスのうち、給与取引の計算、集計等の業務を外部に委託しているが、監査チームは、監査計画の策定において、被監査会社の財務諸表が受託会社の内部統制から受ける影響について検討していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 18 号第 5 項)

- ・ 被監査会社は、販売等に係る業務プロセスをアプリケーションサービスプロバイダー (ASP) に委託しているが、監査チームは、被監査会社の財務諸表について、ASP の内部統制から受ける影響について検討していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 18 号第 5 項、IT 委員会報告第 3 号第 41 項)

- ・ 受託会社の内部統制の整備及び運用状況を確認するため、受託会社監査人の報告書を利用しているが、当該報告書の基準日から被監査会社の決算日までの期間における内部統制の変更の有無を確認していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 18 号第 17 項)

- ・ 被監査会社は、業務用コンピュータの運用サービスを外部に委託しているが、当該委託に係る契約書 (業務委託基本契約書等) やサービス仕様書などを入手していないほか、当該委託業務に係る内部統制の検証を行っていない。【平成 20 年度検査】

(IT 委員会報告第 3 号第 18 項)

⑦ リスク対応手続の立案

- ・ 監査計画の策定において、適用すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定

するための分析的手続を実施していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 1 号第 9 項)

⑧ 財務諸表の監査における不正への対応

- ・ 財務諸表に係る不正又は誤謬による重要な虚偽の表示が行われる可能性について、監査チーム内で討議したとしているが、当該討議の内容を監査調書に記載していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 29 号第 14～19・116 項、同報告書第 35 号第 27～32・107 項)

- ・ 不正による重要な虚偽表示が行われる可能性や、不正の疑いの把握の有無について、被監査会社の経営者や監査役等に対する質問を行っていないなど、不正による重要な虚偽表示のリスクの識別のための情報を入手し、理解するための手続を実施していない。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 35 号第 34・37・38・40・46 項)

- ・ 当監査法人の監査マニュアルは、収益認識には原則として不正リスクがあるとする一方、収益認識における不正リスクを識別しなくてもよい場合を一般的に例示していることなどから、監査チームは、収益認識に関係する不正リスクはないとの判断について、当該判断を裏付ける個別・具体的な状況を反映した理由を監査調書に記載していない。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 35 号第 60・110 項)

- ・ 経営者による内部統制の無視のリスクに対応して、総勘定元帳に記録された仕訳や決算プロセスにおける修正について検討したとしているが、実際になされた検討は訂正仕訳についてだけであり、経営者による内部統制の無視のリスクに対応した手続としての総勘定元帳に記録された仕訳や決算プロセスにおける修正についての適切性の検証を実施していない。また、代表者への貸付などの被監査会社にとって通例ではないと判断される重要な取引について、事業上の合理性を検討していない。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 35 号第 76 項)

- ・ 経営者による内部統制の無視のリスクに対応するための手続として、総勘定元帳に記録された仕訳データの母集団の網羅性を検討していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 31 号第 11 項、同報告書第 35 号第 77 項、IT 委員会研究報告第 31 号 Q23)

⑨ 監査手続書の作成

- ・ 監査法人所定の標準の監査手続書をそのまま使用しており、リスク評価の結果に基づいたリスク対応手続等を反映した監査手続書を作成していない。【平成 21 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 30 号第 7 項)

(2) リスク対応手続

- ・ マンション等の建設・販売等を営む被監査会社の売上高について、運用評価手続と実証手続を組み合わせた監査アプローチを採用するとしていたにもかかわらず、売上金額が多額の物件に関する引渡関連資料との照合や入金確認等の詳細テストによる実証手続を実施するだけで、運用評価手続を実施していないほか、収益認識における不正リスクの検討及び対応手続を実施していない。【平成 20 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 30 号第 22 項、同報告書第 35 号第 60 項)
- ・ 販売プロセス及び購買プロセスの日常反復的に発生する取引のコントロールに関する運用評価手続において、特定期間（第 4 四半期）の取引に偏ったサンプル抽出をしており、監査対象の一会計期間を通じて監査証拠を入手するための手続を行っていない。【平成 22 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 9 号第 6・40 項、同報告書第 30 号第 34 項)

(3) 会計上の見積りの監査

① 棚卸資産

- ・ 連結子会社が通常の販売目的で保有する棚卸資産（その残高は重要性の基準値を超えている）について、帳簿価額と正味売却価額等との比較を行うなどにより、収益性の低下に基づく簿価の切下げの要否を検討していない。【平成 22 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 13 号第 7 項)
- ・ 棚卸資産の評価の妥当性について、被監査会社が作成した、帳簿単価が正味売却価額（単価）を下回っているものを抽出したデータに基づいて検討しているが、当該データから算出された金額が、評価損として計上されていることを確認するだけで、サンプルベースでテストを実施するなど当該情報の正確性の検討や、すべての該当するアイテムが含まれているかなどの網羅性の検討を実

施していない。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 13 号第 12 項、同報告書第 30 号第 12 項、同報告書第 31 号第 11 項)

- ・ 棚卸資産の評価に対する監査手続として、移動平均法による計算処理に係る内部統制に依拠せず、その正確性を検討するための実証手続を実施するとしていたにもかかわらず、当該実証手続を実施していない。なお、当該事項は協会の品質管理レビューにおける指摘事項であったため、前期においては移動平均法による原価の計算の正確性を検討しているが、当該手続を監査手続書に記載していなかったことなどから当期の監査においては未実施であった。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 13 号第 13 項)

② 有価証券

- ・ 監査チームは、連結子会社株式の減損の可否について、監査調書に「被監査会社は、前期に策定した利益計画と実績に大きな乖離がないため、当該株式の減損は不要と判断している」旨を記載するだけで、当該利益計画に係る社内承認やその実行可能性等を検討した過程を監査調書に記載していない。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 13 号第 12・22 項、同報告書第 31 号第 11 項)

- ・ 被監査会社は、当期末の実質価額が取得原価に比べて 50 パーセント超下落している子会社株式について減損処理を行っていない。監査チームは、当該子会社の事業計画の合理性の検証に基づき、当該実質価額の回復可能性を検討し減損処理は不要と判断したとしているが、当該判断に至る検討過程等を監査調書に記載していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 13 号第 7・22 項)

③ 無形固定資産（のれん）

- ・ 被監査会社においては、追加取得した連結子会社の株式について、のれんが発生している。監査チームは、のれんの資産計上の妥当性や償却期間の妥当性を検証した際、のれんが発生した原因や被監査会社の投資の回収計画等を検討したとしているが、当該検討過程や結論を監査調書に記載していない。

また、監査チームは、当該のれんの減損の可否について、株式の減損は不要であることから、のれんの減損も不要であると判断したとしているが、当該判断に至る検討過程等を監査調書に記載していない。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 13 号第 7・22 項、同報告書第 31 号第 11 項)

④ 貸倒引当金

- ・ 連結子会社の売掛金（その残高は重要性の基準値を超えている）について、滞留債権の有無の把握や、貸倒引当金の十分性を検討するための手続を実施していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 13 号第 7 項)

- ・ 被監査会社の売掛金の回収状況が良好ではないことを把握していたことから、売掛金の評価に関する監査手続として、滞留債権の有無について財務部長等に質問し、被監査会社が作成した売掛金の年齢調べ表等をレビューするとともに、予定どおり入金されていない得意先について、個別に理由を聴取することにより、貸倒引当金の追加計上の必要はないと判断したとしている。しかしながら、監査チームは、当該判断に至る検討過程を監査調書に記載していない。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 13 号第 12・13・22 項、同報告書第 31 号第 11 項)

⑤ 繰延税金資産の回収可能性

- ・ 被監査会社は、繰延税金資産の回収可能性に係る監査基準委員会報告第 66 号における区分 2 に該当する会社であり、一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、繰延税金資産を計上している。

しかしながら、監査チームは、被監査会社の連結子会社の清算手続により解消されると見込まれる貸倒引当金等の計上に係る将来減算一時差異について、清算に伴う資産の売却等に係る意思決定の有無や売却される資産の金額等の妥当性を確かめるための手続を実施していない。また、被監査会社の経営環境が過去 3 年間に比して悪化しているにもかかわらず、被監査会社が作成したスケジューリング上の今後 5 年間の課税所得の見積額が、過去 3 年間の連結税引前当期純利益の平均値の 5 年分とされていることについて、その合理性を確かめるための手続を実施していない。【平成 21 年度検査】

(監査委員会報告第 66 号第 5 項、監査基準委員会報告書第 13 号第 7・9 項)

⑥ 退職給付引当金

- ・ 被監査会社が市販のパッケージソフトウェアを利用して算定した退職給付債務について、当該パッケージソフトウェアの信頼性を検証するための手続を実施していないほか、期末の退職給付債務額について、退職給付の個人別データ

のサンプル抽出による関連証憑資料との照合や計算チェック等の退職給付債務計算の正確性を検証する手続を実施していない。【平成 19 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 13 号第 7・9 項)

- ・ 退職給付引当金に係る期待運用収益率について、被監査会社が退職給付に係る会計基準の導入当初から見直しを行っていないが、監査チームは、運用収益の実績等が当期損益に与える影響について検討するなどにより、当該収益率の見直しが行われていないことの合理性を検討していない。【平成 22 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 13 号第 9 項、会計制度委員会報告第 13 号第 19 項)

⑦ 完成工事補償引当金

- ・ 被監査会社は、過去の完成工事に係る補償額について、従来は発生時に費用処理する方法を採用していたが、当期から補償実績率に基づき見積補償額を計上する方法を採用している。このため、監査チームは、当該補償額を特別な検討を必要とするリスクとして識別しているが、被監査会社による見積補償額の算定における仮定の適切性（過去の補償実績率の計算の方法及び補償期間の妥当性等）を検討していない。【平成 20 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 13 号第 7・9 項)

⑧ 工事損失引当金

- ・ 連結子会社の工事契約に係る棚卸資産（その残高は重要性の基準値を超えている）について、工事契約別に工事収益総額と工事原価総額等の見積額との比較を行うなどにより、工事損失引当金の計上の要否を検討していない。【平成 22 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 13 号第 7 項)

⑨ 減損

- ・ 重要性の基準値を超えるリース資産があるにもかかわらず、リース資産の減損の兆候の有無を検討していない。【平成 21 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 13 号第 9～13 項、固定資産の減損に係る会計基準注解（注 12）)
- ・ 固定資産の減損会計を適用する際の資産のグルーピングについて、被監査会社の実施した検討資料の妥当性を検討していないほか、連結グループ全体としての減損会計の適用の妥当性を検討していない。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 13 号第 7・9 項)

(4) 金融資産の消滅の認識の検討

- ・ 被監査会社が売掛債権を第三者に譲渡した取引について、当該債権譲渡に係る売買契約書を入手しておらず、当該契約が金融資産の消滅の認識の要件を満たしているかを検討していない。また、当該取引の法律関係等について監査チーム内で検討することが困難であるにもかかわらず、弁護士等の法律の専門家の意見を入手していない。【平成 20 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 14 号第 4 項、同報告書第 31 号第 19 項、企業会計基準第 10 号Ⅲ. 2. (2))

(5) 売上

- ・ 不動産の転貸事業を主たる事業としている被監査会社について、収益認識に関する不正リスクの検討を行っていないほか、取引物件の視察や、取引物件を対象とした売上高と売上原価の関連性を検証するための監査手続等を実施していない。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 35 号第 23・60 項)

(6) 立会

- ・ 実地棚卸への立会に際し、被監査会社の棚卸計画を事前に検討していないほか、立会対象事業所の選定において、保有する棚卸資産の種類、金額の重要性等を検討していない。【平成 22 年度検査】

(監査委員会報告第 8 号第 2・4 項)

- ・ 実地棚卸立会において、監査手続書上、テスト・カウント後にテスト・カウントの数量と被監査会社が作成した在庫一覧の数量を突合することとしているが、一部の突合手続が未了である。【平成 20 年度検査】

(監査委員会報告第 8 号第 2 項)

(7) 確認

- ・ 3 月末決算の被監査会社のクレジット会社に対する売掛金の残高確認において、監査チームは、確認状を発送することなく、3 月末の各残高と 4 月中の入金額とを比較したとしているが、締め日の違いなどから差異が発生しているにもかかわらず、当該差異の分析を行っていないほか、内部統制の運用評価手続も行ってい

ない。【平成 20 年度検査】

（監査基準委員会報告書第 19 号第 3・5 項）

- ・ 売掛金の残高確認において、監査チームは、確認状の発送日前に、条件どおりの回収がなされていない事例が多数発生していることや従業員の不正を把握していたにもかかわらず、期末日の 3 ヶ月前の月末を残高確認の基準日としている。

【平成 21 年度検査】

（監査委員会報告第 72 号第 5 項、監査基準委員会報告書第 19 号第 29 項）

- ・ 売掛金の残高確認において、監査チームは、基準日を平成 21 年 1 月 31 日とする確認手続を実施するとともに、一部の顧客については顧客の月次締め日を考慮して、1 月 20 日現在の残高を確認したとしているが、ロール・フォワード手続において、2 月 1 日から 3 月 31 日までの期間を対象とするだけで、1 月 21 日から 1 月 31 日までの期間を対象としていない。【平成 21 年度検査】

（監査委員会報告第 72 号第 6 項（1）、監査基準委員会報告書第 19 号第 28 項）

- ・ 完成工事未収金の残高確認において、被監査会社に確認状を持参させており、確認状の発送及び返信の回収について自らコントロールしていないほか、回答の信頼性を検討していない。【平成 22 年度検査】

（監査基準委員会報告書第 19 号第 21・24 項）

- ・ 債権債務の残高確認において、回答未記入の確認状を受領しているにもかかわらず、再発送等の手続を行っていないほか、代替手続も実施していない。【平成 22 年度検査】

（監査基準委員会報告書第 19 号第 22 項）

- ・ 完成工事未収金の残高確認の差異調整等において、請負金額を基準に調査対象のサンプリングを行ったことから、重要性の基準値を超える確認差異について、その原因調査が行われていない。【平成 22 年度検査】

（監査基準委員会報告書第 19 号第 25 項）

- ・ 残高確認状の原本を被監査会社の求めに応じて手渡しており、監査事務所において保管していない。【平成 21 年度検査】

（法第 49 条、品質管理基準委員会報告書第 1 号第 89 項）

（8）分析の実証手続

- ・ 分析の実証手続の実施において、推定値と財務諸表項目の金額又は比率との重

要な差異の調査を行うための基準値を設定していない。【平成 22 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 1 号第 20 項)

(9) 実証手続

- ・ 金利スワップとヘッジ対象負債である借入金の契約期間が異なっている取引について、監査チームは、特例処理の妥当性を確認するための手続を実施していなかったことから、被監査会社はその要件を満たしていない契約について特例処理を採用していることを見落としている。【平成 21 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 31 号第 19・22 項、会計制度委員会報告第 14 号第 178 項)
- ・ 被監査会社は、重要性のある連結子会社（非上場会社）の株式を純資産価額から著しく乖離した価額で売却しているが、監査チームは、売却価額及び株式売却益の妥当性等を検証するための監査手続を実施していない。【平成 21 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 31 号第 19・22 項)
- ・ 株券不発行の関係会社株式（その残高は重要性の基準値を超えている）について、発行会社による株券不発行通知との証憑突合等の実在性に関する実証手続を実施していない。【平成 22 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 30 号第 48 項、同報告書第 31 号第 19・22 項)
- ・ 被監査会社の連結子会社が保有する販売用不動産（その残高は重要性の基準値を超えている）について、現場視察や登記簿謄本の閲覧等の実在性及び権利義務に関する実証手続を実施していない。【平成 22 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 30 号第 48 項、同報告書第 31 号第 19・22 項)

(10) 連結財務諸表の監査

- ・ 投資有価証券として計上されている有限責任事業組合出資金に関し、業務執行権限や事業から生じる損益の負担状況等を勘案し、子会社又は関連会社に該当するかについて検討していない。【平成 22 年度検査】
(実務対応報告第 21 号 Q2)
- ・ 連結子会社について、往査、財務諸表レビュー、残高確認の実施を計画していたが、関連する監査手続書を作成していない。また、予定していた確認手続を実施しないこととしているが、当該監査計画の修正内容を監査調書に記載していない。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 27 号第 14・15・22・24・25 項)

(11) 関連当事者

- ・ 関連当事者との取引について、関連当事者に関する情報の網羅性を確認するための以下の手続を実施していない。
 - ア) 被監査会社が取締役等の関連当事者に対し行った取引の有無に関する調査の回答書の閲覧
 - イ) 経営者等に対する他の企業との連携関係に関する質問
 - ウ) 株主名簿の閲覧による主要株主の判断また、関連当事者との取引の承認や記録に関する内部統制について検討していない。【平成 21 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 34 号第 6・10 項)

- ・ 関連当事者との取引の網羅性を確認するための手続として、被監査会社が役員及びその近親者から入手した調査票を閲覧するとしているが、当該調査票の一部を閲覧していない。【平成 22 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 34 号第 6 項)

(12) 監査役等とのコミュニケーション

- ・ 監査チームは、監査役等の職務執行に関連して重要と判断した事項について、監査役等とのコミュニケーションを実施したとしているが、その内容を監査調書に記載していない。【平成 22 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 25 号第 4・10 項)

(13) 後発事象

- ・ 重要な海外の連結子会社に関し、現地の他の監査人の監査結果を利用することとしているが、後発事象に関する報告書を監査報告書日後に回収しており、監査報告書日以前に代替手続も実施していない。【平成 20 年度検査】
(監査・保証実務委員会報告第 76 号 8.(3)③)

(14) 財務諸表の表示及び開示

- ・ 連結財務諸表に工事契約に係る収益及び原価が計上されているにもかかわらず、その計上基準に関する注記が付されていないことを見落としている。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 30 号第 64 項)

- ・ 財務諸表において工事損失引当金および債務保証損失引当金が計上されているにもかかわらず、附属明細書の引当金の明細に同引当金が記載されていないことを見落としている。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 30 号第 64 項、同報告書第 31 号第 16・17 項)

- ・ 連結財務諸表の「リース関係」、「有価証券関係」、「退職給付関係」及び「税効果関係」の注記について、被監査会社の担当者が注記情報を作成するために作成した数値の集計表を入手し、集計表の金額と注記の金額とを照合するだけで、集計表の数値の正確性等を検討していない。【平成 20 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 30 号第 64 項)

(15) 経営者確認書

- ・ 入手した経営者確認書について、以下の事項の記載が漏れている事例がみられる。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 3 号第 6・7 項)

- ア) 有価証券の時価が取得原価まで回復するかどうかに関する、経営者の見解（なお、被監査会社は、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しているにもかかわらず、減損処理をしていない。）
- イ) 重要性のある会計上の見積りの基礎となる仮定に関する経営者の見解

- ・ 会社法監査の経営者確認書においては、重要な引当金の計上に係る見積りの合理性及び流動資産に計上している有価証券の保有目的区分に係る経営者の見解を確認事項としているにもかかわらず、金融商品取引法監査の経営者確認書においては当該見解を確認事項としていない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 3 号第 5 項、同報告書第 13 号第 21 項)

- ・ 監査報告書を被監査会社に提出した際、被監査会社から経営者確認書の写し(PDF)を入手するだけで、その原本を適時に入手していない。【平成 21 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 3 号第 5 項)

(16) 他の監査人の監査結果の利用

- ・ 海外子会社の監査において、他の監査人の監査結果を監査証拠として利用しているが、当該他の監査人による監査が日本の監査の基準に準拠して実施する場合と実質的に同一であるかを検討していないほか、他の監査人が採用した重要性の

基準値も把握していないなど、主たる監査人として実施すべき監査手続を実施していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 8 号第 3・7 項 (3)・(5))

- ・ 被監査会社の海外子会社に関して、現地の他の監査人の監査結果を利用しているが、多額の減損損失を財務諸表で確認するだけで、質問や追加資料の入手などの手続を実施していないほか、追加手続の必要性の検討もしていない。【平成 20 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 8 号第 10 項)

(17) 内部監査の実施状況の理解とその利用

- ・ 内部統制監査における業務プロセスの運用評価手続等において内部監査人等の作業結果を利用しているが、内部監査人等の能力や客観性、内部監査人等の作業の品質等を検討していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 15 号第 11 項、監査・保証実務委員会報告第 82 号 13.)

(18) 専門家の業務の利用

- ・ 被監査会社が保有する販売用不動産の評価の妥当性の検討において、不動産鑑定士から取得した不動産鑑定評価書を監査証拠として利用しているが、当該不動産鑑定士の専門家としての能力や客観性について検討していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 14 号第 6 項)

- ・ 退職給付引当金の退職給付債務の計算において、信託銀行が発行した「数理評価計算結果報告書」を利用しているが、当該年金数理人の専門家としての能力について検討していない。【平成 20 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 14 号第 6 項)

(19) 総括的吟味のための分析的手続

- ・ 監査の最終段階における財務諸表の総括的な吟味のための分析的手続を実施していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 1 号第 5 項)

- ・ 前期末からの著しい増加がみられる財務諸表項目について、監査の最終段階における財務諸表の総括的吟味のための分析的手続として、追加で監査手続を実施

すべきかを検討していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 1 号第 23～25 項)

(20) 訴訟事件等に係るリスク管理体制の評価

- ・ 訴訟事件等のリスクを管理する組織の整備及び運用状況を検討するなどにより、当該リスクの管理体制に係る評価を実施していない。【平成 22 年度検査】

(監査委員会報告第 73 号第 4 項)

(21) 弁護士への確認

- ・ 会社法監査の監査報告書日から金融商品取引法監査の監査報告書日までの間に、既存の訴訟事件等における重要な変動や重要な訴訟事件等の提起が生じる可能性があるにもかかわらず、その有無を確認するための手続を実施していない。【平成 22 年度検査】

(監査委員会報告第 73 号第 8 項)

(22) 期首残高の妥当性

- ・ 前任監査人と被監査会社の間において、会計処理について意見が相違したことを理由として、期中に監査業務を引き継いだにもかかわらず、期首残高の妥当性に関する監査手続を実施していない。【平成 20 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 33 号第 19 項)

(23) 継続企業の前提

- ・ 被監査会社においては、前連結会計年度に引き続いて営業損失、経常損失及び当期純損失が計上され、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、業績の改善及び資本増強等による自己資本の充実と財務基盤の健全化を含めた計画実現の時期など継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる旨が注記されている。

しかしながら、監査チームは、被監査会社の継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるか否かの判断において、専ら被監査会社の翌期末の現預金残高がマイナスとなるか否かという観点から検討するだけで、被監査会社が掲げている継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況及び対応策に即して検討していない。

また、販売実績がほとんどない新規事業による売上高が大きく増加することにより、業績が改善するものとされている予測財務情報について、基礎となる仮定

について十分な検討を行っていないほか、被監査会社による対応策が継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消し、又は改善するものであるかどうか、及びその実行可能性について検討していない。【平成 21 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 22 号第 4・10・14・16 項、監査・保証実務委員会報告第 75 号Ⅲ 1.(1)④)

- ・ 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況があるため、監査チームは、経営者の評価の検討を行う際の監査手続として、経営者が作成した次期以降の計画予算を分析し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められないと判断しているが、当該計画予算は経理担当取締役が作成したものであり、被監査会社の取締役会等の適切な承認がされていない。【平成 21 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 22 号第 14・15 項)

(24) 監査結果の取りまとめの検討

- ・ 発見した未訂正及び訂正済の虚偽の表示について、当該表示が不正の兆候であるか、また、内部統制の不備に起因するものであるかを検討していない。【平成 22 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 35 号第 86 項、監査・保証実務委員会報告第 82 号 4.(8))

(25) 内部統制監査

(不備の評価)

- ・ 内部統制監査における重要性の基準値が財務諸表監査の重要性の基準値と一致していないにもかかわらず、その合理性を検討していない。【平成 22 年度検査】
(監査・保証実務委員会報告第 82 号 11.(3))
- ・ 監査役の監査報告書において、当期に取締役会の決議を経ずに貸付が行われた旨記載されていることについて、被監査会社は、内部統制上の不備に該当しないと判断している。
監査チームは、監査役等へのヒアリングや議事録の閲覧等により、取締役会の決議が行われていることを確認し、内部統制上の不備に該当しないと判断したとしているが、当該判断に至る検討過程等を監査調書に記載していない。【平成 21 年度検査】
(財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準Ⅲ 4.(3)、監査・保証実務委員会報告第 82 号 11.(2)・(3)・15.)

- ・ 被監査会社の連結財務諸表における注記事項の作成手続等について、決算・財務報告プロセスに関する内部統制の不備を認識しながら、適切な管理責任者に報告していない。また、当該不備が内部統制の重要な欠陥に該当するかを検討していない。【平成 21 年度検査】
(監査・保証実務委員会報告第 82 号 11. (10))
- ・ 監査チームが期中で検出した内部統制の不備について、被監査会社に対するヒアリングにより、期末において不備はないことを確認しただけで、その他の検証を行っていない。【平成 21 年度検査】
(監査・保証実務委員会報告第 82 号 11.)

(内部統制の評価の検討)

- ・ 経営者による全社的な内部統制の評価を検討したとしているが、その検討過程を監査調書に記載していない。【平成 22 年度検査】
(監査・保証実務委員会報告第 82 号 8. (2)・15.)
- ・ 被監査会社が評価対象とした引当金及び投資に係る決算・財務報告プロセスに関し、その評価内容について質問するだけで、関連文書の閲覧等に基づく検討を実施していない。【平成 22 年度検査】
(財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準Ⅲ 4. (2)、監査・保証実務委員会報告第 82 号 9. (3) ②)
- ・ 被監査会社が重要な事業拠点としている連結子会社の業務プロセスに係る内部統制の運用状況の評価を検討した際、統制上の要点に係る取引数又は取引頻度を考慮してサンプリングしていない。【平成 22 年度検査】
(監査・保証実務委員会報告第 82 号 9. (2) ③)
- ・ 経営者による販売プロセス、購買プロセス、在庫管理プロセスに係る内部統制の運用状況の評価を検討し、その後、当該内部統制の期末日までの間に変更がないことを質問等により確かめたとしているが、実施した手続の内容と結論を監査調書に記載していない。【平成 22 年度検査】
(監査・保証実務委員会報告第 82 号 9. (2) ④・15.)

6. 監査調書

(1) 監査調書の作成及び査閲

- ・ 監査補助者が必要な監査手続を実施していないものや検討が不十分なものについて、査閲者は監査手続の追加等を指示していない。【平成 21 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 32 号第 25 項)
- ・ 監査調書に監査実施者名、査閲者名、査閲日が記載されていない。【平成 22 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 36 号第 21 項)

(2) 監査調書の最終的な整理

- ・ 確認状の一部が、一時保管用の棚に置かれており、監査調書の整理期限である監査報告書日から 60 日以内に監査調書として整理されていない。【平成 21 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 36 号第 23 項)

(3) 監査調書の管理・保存

- ・ 監査調書の管理に関し、以下のような不備事例がみられる。
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 81 項)
 - ア) 監査ファイルの最終的な整理及び監査調書の管理の実施手順、実施責任者等の具体的な事項が定められていない。【平成 22 年度検査】
 - イ) 監査ファイルの冊数、作成年度、保存期限等が把握されていない。【平成 22 年度検査】
 - ウ) 監査調書の一部が管理台帳に記載されていない。【平成 21 年度検査】
 - エ) 管理台帳に、被監査会社名、事業年度、監査ファイルの冊数のみが記載され、各監査ファイルに付してある連番や内容物の概要が記載されていない。【平成 21 年度検査】
 - オ) 監査調書の廃棄記録が作成されていない。【平成 21 年度検査】
- ・ 監査調書の保管方法に関し、以下のような不備事例がみられる。
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 81・84・86・89 項、監査基準委員会報告書第 36 号第 27 項)
 - ア) 監査調書を被監査会社の鍵付ロッカーに保管しているが、鍵の管理を被監査会社に任せている。【平成 20 年度検査】

- イ) 監査調書の一部が、監査法人として管理されることなく、業務執行社員の自宅兼個人事務所に置かれている。【平成 21 年度検査】
- ウ) 監査調書を施錠可能な書庫等ではなく、常に開放された書棚に保管している。【平成 22 年度検査】

7. 監査業務に係る審査

(1) 審査体制

① 審査担当者の適格性

- ・ 補助者として監査業務に関与している者やシステム監査に従事した者が、審査担当者に任命されている。【平成 19 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 73 項 (2))

② 合議制審査

- ・ 内部規程において、審査は合議制である審査委員会により行うとされているが、審査委員間の協議を行っていないなど、合議制による審査が実施されていない。【平成 21 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 66・75 項)

(2) 審査の実施

① 計画審査

- ・ 監査計画（監査期間中に行われた重要な修正を含む。）の審査に関する方針及び手続を定めていない。【平成 21 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 63 項)
- ・ 財務諸表監査に関する監査計画や内部統制監査に関する監査計画の審査を行っていない。【平成 22 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 32 号第 37 項)
- ・ 財務諸表監査及び内部統制監査に関する計画審査を、会社法意見審査と同時に行っている。【平成 22 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 32 号第 37 項)

② 事前審査

- ・ 内部規程において、会計方針の変更や継続企業の前提に関する事項については事前審査を受けることとされているにもかかわらず、ソフトウェアの売上処理の変更や継続企業の前提の注記を付すような監査業務について、事前審査を受けていない。【平成 19 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 32 号第 30 項)

③ 意見審査

(審査の未実施)

- ・ 会社法監査や四半期レビューに関する意見審査を受けることなく監査報告書を発行している。【平成 21 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 32 号第 37 項)
- ・ 学校法人及び労働組合の監査に関する意見審査を受けることなく監査報告書を発行している。【平成 22 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 32 号第 37 項)
- ・ 内部統制監査の意見審査を受けることなく監査報告書を発行している。【平成 21 年度検査】
(監査基準委員会報告書第 32 号第 37 項)

(審査資料の不備)

- ・ 監査報告書が発行される前に、監査業務に係る審査が完了したことを示す旨の文書化を行っていない。【平成 21 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 64・77 項)
- ・ 審査資料の作成及び保存に関し、以下のとおり、不備がみられる。【平成 22 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 64・77 項)
 - ア) 審査担当者が審査の対象とした財務諸表等（案）、監査報告書（案）が明らかにされていない。
 - イ) 審査担当者が、「審査結果」欄等に結論等を記載していないなど、審査資料において、審査を実施したことが確認できない。

- ・ 監査チームが、監査上の重要事項について、品質管理本部の審査に諮ったところ、品質管理本部は、監査チームに対し、当該事項についての意見を示すとともに、当該意見に基づき被監査会社と協議した上で、その結果を「重要審査事項報告書」に記録するよう指示した。

しかしながら、監査チームは、被監査会社との協議の結果等を「重要審査事項報告書」に記録していない。【平成 21 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 64・77 項)

(審査不十分)

- ・ 業務執行社員は、計算書類等の表示に係る重要な監査手続を完了していない状況において、審査を受審し、監査意見を表明している。【平成 21 年度検査】

(監査・保証実務委員会報告第 75 号Ⅱ 1.(2))

- ・ 業務執行社員は、審査で指摘された事項のフォローアップが未了であるにもかかわらず、監査意見を表明している。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書第 32 号第 36 項)

- ・ 監査業務に係る審査において、以下の項目に関する検討が実施されていない。
(監査基準委員会報告書第 32 号第 39 項)

ア) 監査実施者が実施した独立性の評価【平成 22 年度検査】

イ) 監査の実施中に識別された特別な検討を必要とするリスク及び当該リスクに対する対応【平成 21 年度検査】

ウ) 監査報告書の適切性【平成 22 年度検査】

8. 品質管理のシステムの監視

(1) 品質管理のシステムの日常的監視

- ・ 日常的監視について、監視項目ごとの手続、範囲、基準が定められていないほか、実施手続の内容、実施結果等が文書化されておらず、最高経営責任者等への伝達も行われていない。【平成 22 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 90・93・101・104 項)

- ・ 監査法人所定の報告書に、日常的監視の結果発見された不備の影響の評価、是正措置の必要性の判断やその根拠等が記載されていない。【平成 21 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 101・104 項)

- ・ 監査契約の更新について日常的監視が実施されていない。【平成 22 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 90・93 項)

(2) 監査業務の定期的な検証

- ・ 定期的な検証について、以下のとおり、不備がみられる。【平成 22 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 94・97・101 項)
 - ア) 定期的検証の計画について、実施時期やサイクル等を決定していない。
 - イ) リスク・アプローチに基づく監査計画の策定等に不備が発見されたにもかかわらず、当該不備の内容を監査実施者等に対し伝達していない。
 - ウ) 定期的検証の結果発見された事項が業務執行社員及び社員会等に報告されていない。
- ・ 監査業務の定期的な検証を行ったとしているが、当該検証は、進行中の業務について期末日以前に行われたものであり、完了した監査業務を対象としていない。【平成 21 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 10 項 (2))
- ・ 定期的検証担当者は、定期的検証を実施する際、監査チームに口頭で実施した監査手続を確認するだけで、監査調書の検証を行っていない。【平成 21 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 90・91 項)
- ・ 定期的検証の結果、発見された不備の影響が評価されていないほか、発見された不備に関する改善措置が策定されていない。【平成 21 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 97 項)

9. 共同監査

- ・ 共同監査人の品質管理のシステムが共同監査の品質を合理的に確保するものであることを確認したとしているが、確認した内容及び結論を記録していない。【平成 21 年度検査】
(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 113 項)

Case Report : Deficiencies in Audit Quality Control

July 2011

Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board

Introduction

Since its establishment in April 2004, the Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board (CPAAOB) has been conducting inspections of Japanese audit firms from the viewpoint of enhancing the quality of audit in Japan and securing public interests.

In the course of those inspections, the CPAAOB identified various deficiencies in audit firms concerning their audit engagement performance as well as their quality control system, in the areas of, for instance, (i) leadership responsibilities for quality control, (ii) independence, (iii) audit files, (iv) engagement quality control review and (v) monitoring of quality control systems. To make those deficiencies publicly available, the CPAAOB has been issuing, since 2008, a Japanese version of the “Case Report: Deficiencies in Audit Quality Control” every year.

For this English version of “Case Report: Deficiencies in Audit Quality Control,” we chose from the cases mentioned in our latest (2011) Japanese version those deficiencies, which are, in our analysis, assumed to be not peculiar to Japanese firms but to have some relevancy to foreign audit firms. In Part I of this English version, we introduce the deficiency cases concerning the firms’ quality control system, and, in Part II, the deficiency cases concerning audit engagement performance.

We believe this English version of the report is beneficial for foreign audit firms, especially those having filed the notification required under the Certified Public Accountants Act of Japan with the Financial Services Agency, in making their continuous efforts to enhance the audit quality.

Chairperson of the CPAAOB
Yoshimasa Tomosugi

Part I Quality Control System

Management of Quality Control System

1. The CEO and the partner in charge of quality control did not issue instructions to maintain the appropriateness of the quality control system of the firm. They did not consider, from the viewpoint of reasonably securing the audit quality, how to allocate audit staff to each engagement and thus sufficient personnel was not allocated to each engagement. In addition, they assumed almost none of their obligations to issue necessary instructions concerning quality control or to supervise audit staff's performance, which were imposed under the relevant audit standards. Neither engagement quality control review nor ongoing evaluation of the quality control system was performed in an effective manner.
2. The main office of the firm did not properly monitor whether or not the local offices appropriately assumed the firm's internal procedures concerning the acceptance and continuance of audit engagements. The main office did not request the local offices to report the results of the ongoing evaluation of the quality control system conducted by them either.

Leadership Responsibilities for Quality Control

3. The CEO of the firm did not provide the partner in charge of quality control with specific instruction as to how the quality control system of the firm should be established and managed. In addition, the CEO did not appropriately supervise how the partner in charge of quality control assumed his responsibilities.
4. The operational responsibilities for the firm's system of quality control were assumed solely by the partner in charge of quality control and the firm did not allocate sufficient personnel to fulfill those responsibilities. The board of partners, which had the ultimate responsibility for the firm's system of quality control, did not appropriately supervise how the partner in charge of quality control assumed his/her responsibilities.
5. The firm did not clearly define the scope of responsibility to be assumed by each of the board of partners, the CEO, and the partner in charge of quality

control, in connection with the firm's quality control system. None of them performed proper oversight over the system. Those deficiencies led to defects in certain areas, such as the development of the firm's compliance system, information security, monitoring system, the establishment and notification of internal rules, and the retention of audit files.

Establishment of Internal Policies and Procedures

6. The internal rules of the firm did not reflect the recent amendments of related laws and regulations.
7. The most recent audit manual of the firm did not provide for the procedures dealing with the new accounting standard for measurement of inventories, which had to be implemented in relation to the fiscal years beginning on or after April 1, 2008.
8. The firm failed to distribute the firm's audit manual to some of the audit staff. In addition, the firm did not recognize such failure until revealed in the course of the on-site inspection.
9. The internal rules of the firm provided that, when a new employee joined the firm or when the firm's policies and procedures concerning its quality control system were amended, the partner in charge of quality control should explain those policies and procedures to the audit staff; however, the partner did not explain those policies and procedures to them in a timely manner.

Compliance with Professional Standards

10. A firm auditing the consolidated financial statements of a company concurrently provided the company with the service of "compiling the company's financial statements," by way of calculating the figures to be shown in the consolidated financial statements on the basis of the documents submitted from the company and providing those figures to it.
11. The CEO of the firm did not recognize that the consulting company, which was under the CEO's control through his ownership of the company's shares, fell into the category of the firm's "affiliated entity." Therefore the CEO did not notice that the fact that the firm audited a company and the affiliated company

concurrently performed compiling of the financial statements of the same violated the regulations restricting concurrent provision of audit and non-audit services.

12. The firm had no procedures to confirm whether or not the service provided by the firm violated the regulations restricting concurrent provision of the audit service and the non-audit service to a single client. Rather, the firm completely relied on each partner's judgment as to whether the service provided by him/her violated the above regulations.

Information Security

13. The firm failed to establish policies and procedures regarding information security.
14. As for the PCs rented by the firm to its audit staff, the firm did not establish policies and procedures concerning the password for them nor monitor whether or not the staff properly set up and amend the password in a timely manner. In addition, the firm failed to establish policies and procedures for the security of data saved on each PC and did not monitor whether or not the staff properly saved the data in a secured manner.
15. In relation to the PCs owned by the temporarily-employed staff and used by them for the firm's engagements, the firm did not implement appropriate measures for security password management or anti-virus protection.

Quality Control Review by the Japanese Institute of Certified Public Accountants (JICPA)

16. The firm confirmed in writing that it would perform sufficient and appropriate measures to remedy deficiencies identified in the course of JICPA's quality control review, such as communicating the identified deficiencies to the audit staff, strengthening monitoring over the quality control system and so on; however, the firm did not develop a detailed plan for implementing the remedial action or appropriately communicate the identified deficiencies to its staff.
17. The firm did not develop a detailed remedial action plan with regard to

deficiencies identified in the course of JICPA's quality control review. The firm did not implement appropriate measures to confirm whether or not the remedy was appropriately in progress.

18. The firm did not substantially analyze the root causes of the deficiencies identified in the course of JICPA's quality control review and thus failed to develop remedial actions reflecting the root causes.

Independence

19. In confirming the independence of the partners and staff, the firm did not confirm their independence in relation to subsidiaries and other affiliated entities of the audited companies.
20. The firm failed to confirm the independence of audit assistants, who engaged in the input of the audited company's financial figures in the audit files.
21. In changing the assignment of a temporarily-employed audit staff, the firm did not confirm his/her independence in relation to the company newly assigned to him/her.
22. The engagement partner failed to confirm, with respect to each member of the engagement team, whether or not any event that might create threats to their independence had occurred after the annual confirmation of their independence.
23. The firm did not establish the procedures for confirming the independence of a person who joined the audit team subsequent to its initial formation, and thus failed to confirm his/her independence in relation to the engagement.
24. In confirming the independence of audit staff in relation to a new engagement by email, the firm mentioned only the name of the prospective client and failed to mention the names of those affiliated with the prospective client.

Human Resources

25. The firm failed to establish policies regarding how the quality of engagement performed by partners and staff was taken into consideration in their evaluation

as well as the determination of their remuneration and promotion.

26. The firm's evaluation of the partners and staff was not performed in accordance with the firm's internal rules.

Acceptance and Continuance of Audit Engagements

27. The firm provided audit services to certain companies and schools without performing risk assessments, obtaining internal resolutions required under the firm's rules or executing written agreements.
28. While the firm identified certain problems in the course of considering whether to continue an existing engagement and finally decided to continue the engagement irrespective of existence of the problems, it failed to document how the problems were resolved.
29. Under the firm's rules, when accepting a new client, a partner was required to submit to the board of partners a report describing the outline of business and the financial status of the new client and thereafter obtain the board's approval. However, some of the engagement agreements were executed without obtaining the board's approval. In some cases completed versions of the reports were not submitted to the board in the process of obtaining the board's approval.

Audit Files

30. Although it was apparent from the audit files that the audit team had not appropriately conducted some of the necessary audit procedures, the reviewer issued no instructions to the team after the review of the files.
31. No descriptions were made in the audit files as to who conducted the relevant audit procedures or when and by whom the audit files were reviewed.
32. In relation to the retention of audit files, the following deficiencies were found:
 - a) The firm had no detailed procedures for completing the assembly of final engagement files or keeping safe custody of the files;
 - b) The firm failed to record the numbers, retention periods and other type of information relating to the retained files;

- c) The firm failed to record in the register some of the files retained by it; and
 - d) The firm did not keep record of the disposal of files.
33. In relation to the custody of audit files, the following deficiencies were found:
- a) During the on-site audit period, the audit team kept audit files in the lockers in the audited company without holding their keys under the team's control;
 - b) Audit files were retained by its partner in the cabinets at his/her office for personal business; and
 - c) The audit files were retained in unlocked cabinets.

Engagement Quality Control Review (EQCR)

34. A person involved in an audit engagement as an assistant subsequently acted as an engagement quality control reviewer of the same.
35. The internal rules of the firm provided that an engagement quality control review had to be conducted by the firm's review committee. However, for each engagement, the review was conducted without having a discussion among the committee members.
36. The firm had no policies or procedures for the review of an audit plan.
37. The firm did not review the audit plan regarding the client's financial statements or its internal control, either.
38. The audit plan and the audit report were reviewed on the same occasion.
39. The firm's internal rules required an audit team to have an EQCR partner review any matter related to the change of audit principle or going concern; however, a team issued an audit report, although the reviewer was yet to review the description relating to a change of software sales recognition or going-concern conditions.
40. The engagement partner issued the audit report before the EQCR partner's review was completed.
41. The firm did not record in an appropriate manner that the review procedure had

been completed before the audit report was issued.

- 42. An engagement quality control reviewer failed to fill in the section titled “Results of Review” in the EQCR document.
- 43. The drafts of a financial statement and an audit report, which the EQCR partner claimed to have reviewed, were appropriately saved in the EQCR files and thus were unidentifiable.
- 44. The engagement partner issued the audit report before the matters indicated by the EQCR partner were completely resolved.

Ongoing Evaluation of Quality Control System

- 45. In relation to the ongoing evaluation of the quality control system, the firm did not establish specific procedures, document the results of the evaluation, or report to the CEO (or equivalent) the deficiencies identified as a result of the evaluation.
- 46. The firm did not perform ongoing evaluation of the process and decisions made in connection with the continuance of audit engagements.

Periodic Inspection of Completed Audit Engagements

- 47. With respect to periodic inspection of completed audit engagements, the firm did not specifically determine the timing of inspection, the inspection cycle or any other specific procedures.
- 48. The firm failed to communicate to the relevant engagement partner and the CEO deficiencies identified as a result of the periodic inspection.
- 49. In the course of periodic inspection, the person in charge only confirmed what procedures the audit team had conducted on a verbal basis and did not review any relevant audit files.
- 50. In relation to the deficiencies identified as a result of the periodic inspection, the firm did not assess the effects of those deficiencies or consider what remedial actions should be taken in relation to the relevant engagement or

individual.

Joint Audit

51. While the auditor claimed that he confirmed the quality control system of the joint auditor was managed in a manner sufficient to secure the quality of the joint audit, the auditor failed to document the above conclusion and the process for reaching it.

Part II Audit Engagement Performance

Audit Planning

1. The audit team calculated the audit materiality amount only based on their experience as auditors and did not consider materiality in terms of accounts or transactions.
2. The audit team changed the audit materiality but did not consider the necessity of change to an audit plan including the extent of procedures subject to audit sampling.
3. Audit procedures related to understanding the audit client's internal control were limited to inquiries with client management and statutory auditors and the audit team did not perform procedures such as observation, or review covering the assessment of internal control design.
4. The audit team failed to identify significant fraud risks at the entity level, significant fraud risks at the financial statement level, and risks that require special audit consideration. From this perspective the team failed to plan the audit procedures corresponding to those risks.
5. The audit team did not perform any procedures to assess the IT general control of the significant subsidiary.
6. Although the audit team could not use the results of their previous assessment of internal control designs, they did not consider the effect of the new accounting system that the client had implemented at the beginning of its financial year. They did not ascertain whether the accounts balances were appropriately carried forward to the beginning balances either.
7. While the audit team recognized the deficiencies related to the control of privileged ID for the client's accounting system, they failed to perform audit procedures corresponding to the deficiency.
8. In relation to an assessment of the Client's IT general control, the audit team concluded that there was no change and that the control level was good as a result of only inquiry procedures by relying upon the prior year's control

assessment; it did not perform other procedures in addition to observation and review of related documentation.

9. In relation to the client's general control over the IT-based information system, the audit team failed to consider the accuracy of their calculation results made by the material spread sheet and user-developed program related to financial reporting. While they noted there was no design of control, they failed to perform alternative procedures for that.
10. In relation to the valuation of delinquent accounts receivable and inventories, the audit team insisted that they considered the accuracy and completeness of the information generated from the Client's IT system, but they failed to document the consideration process and conclusion in their working papers.

Audit Procedures regarding Control Risk of Subcontracted Services

11. The audit client subcontracts the computation-related procedures of its payroll process to a third party contractor. However, the audit team failed to consider the effect of its internal controls on the client's financial statements.
12. The audit team used the outside contractor's auditor's report in order to ascertain the contractor's design and the effectiveness of its internal control. However, the audit team failed to check whether there had been any changes to its internal control from the audit report date to the audit client financial year end.
13. The audit client outsources maintenance services of their IT system. However, the audit team did not obtain a copy of service contract or a detailed arrangement letter. The team failed to ascertain the effectiveness of the internal control of this outsourced service, too.

Fraud-related Procedures

14. The audit team did not perform the audit procedures to identify and understand the significant misstatement risk due to fraud, such as inquiring with the client management and statutory auditors regarding their understanding about those risks and their identification of actual fraud.

15. While the auditor's manual indicates a rebuttable assumption that there is a fraud risk with revenue recognition it also describes instances where the auditor need not identify fraud risk with the revenue recognition. For that reason the audit team failed to document their decision that they did not identify fraud risk with the client's revenue recognition and rationale behind it in their audit working papers.
16. In relation to the audit procedures corresponding to the risk of management override, the audit team failed to check the completeness of journal-entry data which had been booked on the general ledger.

Risk-related Audit Procedures

17. As procedures for assessing the effectiveness of daily and multiple controls relating to the revenue and the purchase processes, the audit team selected all sample items from transactions in the 4th quarter. Thus they failed to obtain audit evidence in order to assess the effectiveness of daily and multiple controls throughout the year.

Audit for Estimates

18. In relation to inventory valuation procedures, the audit team tested the data that the audit client prepared for the items whose net realizable value are lower than their book value and ascertained whether those valuation losses were appropriately booked or not. They failed to check the completeness of the data or to perform a further substantive test on a sample basis.
19. In relation to audit procedures for retirement benefit allowance, which the audit client calculated by using package software, the audit team failed to perform those procedures to ascertain the reliability of the software and perform a substantive test, such as vouching or calculation verification on a sample basis, in order to check the accuracy of the year-end allowance balance.
20. In relation to the long-term rate of return of pension assets, the client has not changed it since its adoption of a new accounting standard in terms of pension accounting. In these circumstances the audit team failed to consider the rationale of unchanged rate of return by checking the effect of actual returns for

prior years to corresponding incomes, for example.

21. Although the leased assets balance exceeded the audit materiality, the team failed to consider the necessity of leased assets' impairment.
22. In relation to the grouping of assets so as to recognize the impairment loss of the client's fixed assets, the audit team obtained the client prepared materials but failed to ascertain the appropriateness of them. The team did not consider whether the client should recognize impairment loss or not on a consolidated group basis.
23. In relation to the audit of consolidated subsidiaries' accounts receivable with significant balance, the audit team failed to check whether there is any doubtful accounts or ascertain the appropriateness of reserve for doubtful receivables.

Consideration for Derecognition of Financial Asset

24. In relation to the transaction where the audit client transferred its accounts receivable to a third party, the audit team did not obtain the copy of the transfer agreement and failed to consider whether the transaction met the criteria for derecognition of a financial asset. Although the audit team did not have legal expertise, the team failed to obtain an opinion letter from an eligible legal specialist.

Revenue Recognition

25. The audit client engaged in subleasing of the real estate properties as its main business. The audit team performed only the vouching procedure for the revenue of the client and they did not perform further substantive procedures, such as the inspection of leased properties, or analytical procedures to pursue the relevance between the revenue and the cost because the team did not assume fraud risk with the client's revenue recognition.

Confirmation Procedures

26. The audit team noted that there are problems with the collection of accounts receivable confirmations. For example, a large number of confirmations are not received from customers in accordance with set conditions. The team also

recognized that there was a case of fraud caused by one of the client's employees two months before the year-end. Irrespective of the above recognition, the audit team used the month-end date 3 months before the year-end as the confirmation balance.

27. The audit team circulated the confirmation of accounts receivable balance as of January 31, 2009 for most of the customers but as of January 20, 2009, for a part of the customers considering their monthly cut off date. However, in relation to the roll-forward procedures, they only checked the period from February 1, 2009, to March 31, 2009 (year end) but not for the period between January 21, 2009, and January 31, 2009.
28. In relation to the confirmation of completed constructions receivable, the audit team let the audit client deliver them and failed to control the processes for sending and receiving confirmations. The team did not consider the reliability of customer responses, either.
29. In relation to confirmation procedures, although the audit team received certain responses with no specific amounts filled in the form, they did not recirculate the confirmations in question or perform any alternative procedures, either.

Substantive Analytical Procedures

30. In relation to the substantive analytical procedures, the audit team failed to either develop an expectation at a sufficient level of precision or consider the amount of difference from an expectation that can be accepted without further investigation.

Substantive Procedures

31. While the audit client sold its material subsidiary company's shares at a price significantly higher than its net asset value, the audit team did not perform any procedures to check the appropriateness of the selling price or the recognized gain from the sale.
32. In relation to real estate properties with significant balance held as inventory by the client, the audit team failed to ascertain their existence and right of use by conducting substantive procedures, such as physical inspections and the review

of the certified copy of register.

Audit of Consolidated Financial Statements

33. Although the audit team planned to visit certain subsidiaries, review their financial statements, and perform confirmation procedures, they did not prepare relevant audit programs. They actually did not perform the planned confirmation procedures but failed to document the changes to the audit plan in their working papers.

Related Party Transactions

34. In relation to the audit procedures of related party transactions, the audit team failed to perform the following procedures:
- a) Review of the investigation forms which the audit client requested and obtained from directors and their close family members regarding transactions between them;
 - b) Inquiry with the CEOs on the alliance and joint venture relationships with other entities; and
 - c) Review of the register of shareholders to identify key shareholders.
35. The team did not consider the client's internal control in terms of approval or records of the related party transactions, either.

Communication with Audit Committee

36. Although the audit team insisted that they communicated with the audit committee about the matters which the team noted as important from the perspective of the audit committee's performing its duties, the team failed to document such communication in the audit working papers.

Subsequent Events

37. The audit team planned to rely on other auditors' work for certain subsidiaries. However, they collected the reports in respect of subsequent events from other auditors after the audit report date without performing any alternative procedures before that date.

Financial Statement Disclosures

38. In relation to notes to the financial statements in respect of leases, investment securities, retirement benefits and deferred taxes, the audit team only compared the figures in the notes to the summary sheets prepared by the client and failed to verify the appropriateness of the client-prepared sheet.

Management Representation

39. The audit team only obtained a pdf copy file of the management representation letter from the audit client, not the original, when they submitted the auditor's report to the client.

Other Auditors' Work

40. In relation to the audits of overseas' subsidiaries, the audit team relied on other auditors' work. However, the team failed to ascertain whether or not the other auditors performed their audits in accordance with auditing standards that are virtually the same as the standards applied in Japan. They did not figure out the audit materiality amounts, either.
41. The audit team relied on other auditors' work for overseas subsidiaries and only checked the material impairment loss recognized in their financial statements, failing to consider the necessity of additional procedures, including the request for details-supporting documents from the auditors or inquiries with them.

Use of Specialists

42. In relation to the calculation of allowances for retirement benefits, the audit team utilized the actuary reports issued by the trust bank which the client outsourced. However, the team failed to consider its competency as an actuary specialist.
43. The audit team obtained and checked the opinion letter issued by an independent real estate valuation specialist whom the client used for its properties held as inventory. The team used the letter as audit evidence but failed to consider the capacity and the objectivity of the specialist.

Final Analysis

44. The audit team did not perform a final analysis of the financial statements as a whole at the last stage of their audit.

Assessment of Client Control over Litigation Risks

45. In relation to the client's control over litigation risks, the audit team failed to ascertain whether the client had an adequate department and whether there was a sufficient process to manage risks related to litigations and claims.

Going Concern

46. The audit team concluded that there is no significant uncertainty related to the client's going concern assumption as a result of their analytical procedures of the management-prepared business plan. However, the plan was prepared by the director in charge of accounting and was not duly approved by a party with proper authority, such as the board of directors.

外国監査法人等に対する検査監督の考え方**I 検査監督の基本的考え方について**

金融庁及び公認会計士・監査審査会（以下「審査会」という。）は、①外国監査法人等^(注1)の所属する国の監査制度や監査人監督体制が我が国と同等であり^(注2)、②情報交換等に係る取極め等により、必要な情報が得られ、かつ、③相互主義が担保される場合には、当該外国監査法人等の所属する国の当局（以下「当該国当局」という。）が行う報告徴収又は検査に依拠することとし、原則として、当該国の外国監査法人等に対する報告徴収及び検査は行わないものとする。当該情報交換等に係る取極め等においては、当該国当局の職員が職業上の守秘義務に服すること、目的外使用が禁止されること等を要件とする。

金融庁・審査会は、これらの条件のいずれかが満たされず、相互依拠によることができない場合には、報告徴収及び検査を実施する。また、これら相互依拠の条件がすべて満たされている場合でも、当該国当局より継続的に情報を入手できない、又は特定の行政処分判断に係る情報といった必要な情報の提供が確保されない等、上記取極め等が十分に履行されない場合には、当該情報に限り外国監査法人等から直接情報の徴収を行うものとする。

（注1）公認会計士法（以下「法」という。）第34条の35第1項の規定による届出をした者

（注2）同等性については、プリンシプルベースの評価基準を策定・公表した上で、各国の監査制度や監査人監督体制等を総合的に勘案して評価を行う。

II 検査監督の実施について

金融庁・審査会は、以下を基本として、報告徴収及び検査監督を実施するものとする。なお、実施に際しては、法制度等国毎の事情を勘案しつつ、適切に対応する。

1. 報告徴収

審査会は、外国監査法人等から、届出書等^(注3)として提出された情報に加え、原則として、3年に1度、当該国当局に通知した上で、以下の情報の提出を報告徴収により求める。

- ① 全ての外国監査法人等：監査法人等の状況、業務等の状況及び行政機関等^(注4)による検査・レビュー結果の情報
- ② 我が国の金融商品取引所に上場されている有価証券の発行会社の監査証明業務に相当すると認められる業務を行う外国監査法人等：①の情報に加え、

監査等に関する事項の概要及び品質管理のシステムに関連する規程を含む業務管理体制に関する情報

合理的な理由なく報告徴収に応じない場合には、原則として、当該国当局に通知した上で、金融庁が業務改善指示を発出することとする。ただし、業務改善指示の発出に代えて、改善措置を当該国当局に要請することも可能とする。

なお、審査会は、必要かつ適当と認められる場合には、外国監査法人等から、上記情報の任意の提出を求めることとする。

(注3) 法第34条の36第1項及び第2項に規定する届出書（同法第34条の37第1項の規定による変更届出書を含む）及び添付書類

(注4) 外国監査法人等に関する内閣府令第5条第1項に規定する行政機関等

2. 検査対象先の選定等

審査会は、1.において徴収した情報及びその他の情報の分析を行い、外国監査法人等における監査証明業務に相当すると認められる業務が適切に行われているか、外国監査法人等における業務管理体制が有効に機能しているか等について、検査により確認することが必要と認められる場合には、当該外国監査法人等を検査対象先として選定する。

なお、公益又は投資者保護のため必要かつ適当であると認められる場合、例えば、外国監査法人等による虚偽又は不当の証明に関する情報がある場合には、1.の手続きを経ずに、外国監査法人等に対する検査を実施することができる。この場合、当該外国監査法人等に対して検査実施を通知する前に、原則として、当該国当局に検査を行う旨を通知する。

3. 検査の実施

審査会は、外国監査法人等に対して検査実施を通知する前に、原則として、当該国当局に検査を行う旨を通知する。同時に、当該国当局との間で、審査会が行う検査と当該国当局が行う検査を同時に実施するよう、調整を図る。

審査会は、検査における検証対象に関して、個別監査業務については、我が国の金融商品取引法の規定により提出される財務書類^(注5)に係るものに限定する。業務管理体制についても、検査の効率化と外国監査法人等の負担軽減に努める。

(注5) 公認会計士法施行令第30条に規定する有価証券の発行者が、金融商品取引法の規定により提出する財務書類(法第34条の35第1項)

4. 検査結果の通知、フォローアップ

審査会は、日本語を原本として検査結果を通知し、英語による翻訳文を参考として添付する。

さらに、金融庁は、検査結果の指摘事項に関する改善計画の報告徴収を行うことを基本とする。ただし、検査協力等の場合で、当該国当局が当該外国監査法人等に対して報告徴収を行うことが、我が国当局として公益又は投資者保護を図る観点からより実効性があると認められる場合には、報告徴収を当該国当局に要請することも可能とする。

また、これに基づき改善の進捗状況の確認及び必要かつ適切な場合における指示（以下「フォローアップ」という。）を行うことを基本とする。当該国当局による当該外国監査法人等に対するフォローアップが、我が国当局として公益又は投資者保護を図る観点からより実効性があると認められる場合には、当該国当局によるフォローアップを要請することとする。

なお、次回検査を行った場合には、当該検査において審査会が改善状況を検証する。

5. 行政処分

審査会の勧告等に基づき、外国監査法人等の監査証明業務に相当すると認められる業務の運営が著しく不当と認められる場合には、金融庁は、原則当該国当局に通知した上で、業務改善指示を発出することを基本とする。また、合理的な理由なく改善計画の報告徴収に応じない場合又は改善計画が実施されていないことが検査等で判明した場合には、原則当該国当局に通知した上で、金融庁が業務改善指示を発出することを基本とする。

以上の場合において、我が国当局として公益又は投資者保護を図る観点からより実効性があると認められる場合には、業務改善指示の発出に代えて、改善措置を当該国当局に要請することも可能とする。

外国監査法人等が、上記指示に従わないときは、金融庁は、その旨及びその指示の内容を公表することができる。その後、金融庁が指示に係る事項については是正が図られた旨の公表を行うまでの間、当該外国監査法人等が行う監査証明に相当すると認められる証明を受けた場合であっても、当該証明は金融商品取引法上有効とはみなされない。

(以上)

A Framework for Inspection/Supervision of Foreign Audit Firms, etc.

I. Basic Framework

With respect to information gathering and inspections regarding foreign audit firms, etc. (hereafter referred to as “firms” (Note 1)), the Financial Services Agency (hereafter referred to as the “FSA”) and the Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board (hereafter referred to as the “CPAFOB”) will, in principle, rely on such actions by the competent authorities of the firms’ home jurisdictions (hereafter referred to as “foreign competent authorities”), instead of seeking to obtain information from or conducting inspections on firms themselves, provided that (a) audit and public oversight systems in the firms’ home jurisdictions are equivalent to those of Japan (Note2), (b) necessary information can be provided from the foreign competent authorities through appropriate arrangements of information exchange, and (c) reciprocity is ensured. It is a prerequisite for entering into an arrangement of information exchange that the staffs of the foreign competent authorities are subject to professional confidentiality obligations and are prohibited from using the information beyond predetermined purposes.

In cases where any of the above conditions cannot be met and thus the framework of mutual reliance cannot work, the FSA/CPAFOB will seek to obtain information from or conduct inspections on firms on their own. Also, even if all the conditions are met, in cases where the above arrangements of information exchange cannot be fully fulfilled, including when information cannot be obtained from the foreign competent authorities in a sustained manner, or necessary information, such as those closely related to the judgment of a specific administrative action, cannot be provided despite the arrangements, such information may be directly gathered from firms.

(Note 1) A person who has notified the authority according to Article 34-35 (1) of the Certified Public Accountants Act (hereafter referred to as the “CPA Act”)

(Note 2) Equivalence of the audit and public oversight systems will be assessed in a comprehensive manner, based on principle-based criteria which will be published separately.

II. Operation of Inspection/Supervision

The FSA/CPAAOB will require firms to submit information and inspect/supervise firms basically following the lines outlined below. In implementing this framework, however, the FSA/CPAAOB will give due consideration to specific circumstances surrounding each jurisdiction, including its legal system.

1. Information Submission

The CPAAOB will require following firms to report or submit respective information based upon the CPA Act once every three years in principle, in addition to the information submitted through notification documents (Note 3). The CPAAOB will, in principle, notify foreign competent authorities prior to taking such actions.

- (1) All firms: overview of the firms, their businesses, and results of inspection/audit quality review conducted by foreign administrative agencies or similar organizations (Note 4).
- (2) Firms which provide services corresponding to audit and attestation services for the issuers of securities listed in financial instruments exchanges in Japan: in addition to information in II.1(1), overview of the issues related to the above services and information on the firms' operation control systems, including rules for quality control systems

(Note 3) A notification document stipulated in Article 34-36 (1) of the CPA Act, including a notification of changes stipulated in Article 34-37(1), and attachments stipulated in Article 34-36(2) of the Act

(Note 4) Foreign administrative agencies or similar organizations stipulated in Article 5 (1) of the Cabinet Office Ordinance regarding Notification Requirements for Foreign Audit Firms, etc.

If firms do not provide the required reports or relevant documents without any legitimate reasons, the FSA will issue business improvement instructions, upon notifying, in principle, the foreign competent authorities in advance. Instead of issuing such instructions, however, the FSA may request the foreign competent authorities to take necessary actions against the firms.

Furthermore, the CPAAOB will request the firms to submit the above information on a voluntary basis when deemed necessary and appropriate.

2. Selection of Firms To Be Inspected

The CPAAOB will analyze the information submitted following the process mentioned in II.1 together with other information and make assessment on the need for further examination on aspects including whether firms properly conduct services corresponding to audit and attestation services, and whether their operation control systems are functioning effectively. Inspections will be conducted to the firms selected as the result of such assessment.

Furthermore, when deemed necessary and appropriate in light of the public interest or investor protection, such as in cases where firms have allegedly made fraudulent or inappropriate attestation, the CPAAOB may conduct inspections of the firms without going through the process described in II.1. The CPAAOB will, in principle, notify the foreign competent authorities prior to taking such actions.

3. Implementation of Inspection

The CPAAOB will, in principle, notify the foreign competent authorities when it intends to conduct inspections, before it notifies the firms. Also, the CPAAOB will make utmost efforts to coordinate with the foreign competent authorities so that they will be able to conduct inspections simultaneously.

With regard to specific audit engagements, the CPAAOB will limit the scope of inspection to those related to the financial statements (Note 5) required for disclosure under the provisions of the Financial Instruments and Exchange Act in Japan. With respect to operation control systems, the CPAAOB will strive to pursue efficiency of inspections and lessen the burden on firms.

(Note 5) Financial statements to be disclosed under the Financial Instruments and Exchange Act by the issuers of securities stipulated in Article 30 of the Cabinet Order for Enforcement of the CPA Act.

4. Provision of Inspection Report and Follow-up

The CPAAOB will communicate inspection results to inspected firms by providing inspection reports in Japanese, together with provisional English translation for reference.

Following the inspection, the FSA will basically require the inspected firms to submit business improvement plans concerning issues pointed out in the inspection reports. Nonetheless, in the cases where inspections are conducted in cooperation with foreign competent authorities and collection of the firms' improvement plans by such authorities are considered to be more effective in light of public interest or investor protection by Japanese authorities, the FSA may request the foreign competent authorities to assume the task.

Furthermore, based on the above-mentioned improvement plans, the FSA will monitor the progress and give instructions to the firms when necessary and appropriate (hereafter referred to as "follow-up"). In the cases where follow-up actions taken by the foreign competent authorities are considered to be more effective in light of public interest or investor protection by Japanese authorities, the FSA may request the foreign competent authorities to assume the task.

The CPAAOB will directly examine the state of improvement in following inspections, if conducted.

5. Administrative Actions

In the cases where firms' services corresponding to audit and attestation services in Japan are found to be significantly inappropriate, including based on recommendations by the CPAAOB, the FSA will basically issue business improvement instruction to the firms. Furthermore, in the cases where firms do not respond to the FSA's requirement to submit improvement plans without any legitimate reasons, or in the cases where poor- or non-implementation of improvement plans are revealed via inspections, etc., the FSA will issue business improvement instruction to the firms as well. The FSA will, in principle, notify the foreign competent authorities prior to taking any of such actions.

In the above cases, the FSA may request the foreign competent authorities to take actions to ensure the firms' operational improvement instead of directly issuing business improvement instructions, when it is considered to be more effective in light of public interest or investor protection by Japanese authorities.

When the firms fail to follow the instructions that they have received, the FSA may publicize such failure and the contents of the instructions. Once such publications are

Provisional translation
September 14, 2009
Financial Services Agency
Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board

made, the firms' assurance corresponding to audit and attestation will not be considered valid in the Japanese market under the Financial Instruments and Exchange Act until the FSA publicizes that the matters pertaining to the instructions have been rectified.

公認会計士・監査審査会の実施する
外国監査法人等に対する報告徴収・検査に
関する基本指針

平成 22 年 1 月
公認会計士・監査審査会

I 報告徴収及び検査の相互依拠

公認会計士・監査審査会（以下「審査会」という。）は、①外国監査法人等^{（注）}の所属する国の監査制度や監査人監督体制が我が国と同等であり、②情報交換等に係る取極め等により、必要な情報が得られ、かつ、③相互主義が担保される場合には、当該外国監査法人等の所属する国の当局（以下「当該国当局」という。）が行う報告徴収又は検査に依拠することとし、原則として、当該国の外国監査法人等に対する報告徴収及び検査は行わないものとする。当該情報交換等に係る取極め等においては、当該国当局の職員が職業上の守秘義務に服すること、目的外使用が禁止されること等を要件とする。

審査会は、これらの条件のいずれかが満たされず、相互依拠によることができない場合には、報告徴収及び検査を実施する。また、これら相互依拠の条件がすべて満たされている場合でも、当該国当局より継続的に情報を入手できない場合又は審査会が必要と認めた特定の情報の提供が確保されない場合等上記取極め等が十分に履行されない場合には、当該情報に限り外国監査法人等から直接情報の徴収を行うものとする。

（注）外国監査法人等とは、公認会計士法（以下「法」という。）第34条の35第1項の規定による届出をした者をいう。

II 報告徴収及び検査の目的等

本基本指針においては、報告徴収及び検査の実施に際して、その基本となる実施手続等を示すものとする。

1. 目的

審査会が外国監査法人等に対して実施する報告徴収及び検査は、公益的立場に立ち外国会社等財務書類（法第34条の35第1項に規定する外国会社等財務書類をいう。以下同じ。）に係る監査の質の確保・向上を図る観点から、外国監査法人等における法第2条第1項の業務（以下「監査証明業務」という。）に相当すると認められる業務が適切に行われているかどうかについて、確認・検証することを目的とする。

2. 根拠

審査会が実施する報告徴収及び検査の対象先及び法令上の根拠は以下のとおりである。

(1) 報告徴収（法第 49 条の 3 の 2 第 1 項）

外国監査法人等

(2) 検査（法第 49 条の 3 の 2 第 2 項）

外国監査法人等及び外国監査法人等が行う監査証明業務に相当すると認められる業務に係りのある場所

3. 外国当局との協力関係

外国監査法人等に対する報告徴収及び検査の円滑な実施を確保するため、当該国当局に事前に通知するなど、当該国当局との間において協力関係の充実に努めるものとする。

Ⅲ 報告徴収

1. 報告徴収の概要

(1) 定期的な報告徴収

審査会は、外国監査法人等から、原則として、3 年に 1 度、当該国当局に通知した上で、以下の事項を記載した書面（以下「書面」という。）の提出を報告徴収により求めるものとする。

① 全ての外国監査法人等：「Ⅷ 報告徴収事項一覧 A.」に定める監査法人等の状況、業務等の状況及び行政機関等^(注)による検査・レビュー結果に関する事項

② 我が国の金融商品取引所に上場されている有価証券の発行会社の監査証明業務に相当すると認められる業務を行う外国監査法人等：①の事項に加え「Ⅷ 報告徴収事項一覧 B.」に定める監査等に関する事項の概要及び品質管理のシステムに関連する規程を含む業務管理体制に関する事項

(注) 外国監査法人等に関する内閣府令第 5 条第 1 項に規定する行政機関等

(2) その他の報告徴収

上記の定期的な報告徴収のほかに、審査会は、必要かつ適当と認められる場合には、原則として、当該国当局に通知した上で、外国監査法人等から、審査会として必要な情報の提出を報告徴収により求めるものとする。

2. 外国監査法人等への連絡方法

報告徴収に当たっては、当該外国監査法人等に対し、上記 1. に定める事項の提出を求める旨の文書を送付するものとする。当該文書は日本語を原本とし、英語に

よる翻訳文を参考として添付するものとする。

3. 使用する言語

外国監査法人等が提出する書面は、日本語により作成することを原則とするが、英語によって作成することも可能とする。

なお、上記1.に定める事項のうち既存の資料があるものについては、審査会が認める場合には、当該事項につき書面の提出に代えて、当該資料を提出することも可能とする。ただし、提出後に審査会が必要と認める場合については、審査会が指定した部分につき、日本語又は英語による翻訳文を提出するものとする。

4. 理由書の提出

外国監査法人等は、主たる事務所の所在する国の法令等により審査会から報告を求められた事項について書面を提出できない場合にあっては、当該書面の提出に代えて、次に掲げる事項を記載した理由書を提出するものとする。

- ① 提出を求められている事項が外国監査法人等の主たる事務所の所在する国の法令等により記載できない旨及びその根拠となる法令等の内容
- ② ①に記載された事項が真実かつ正確であることについての法律専門家の法律意見
- ③ 提出を求められている事項の記載について当該法令等により第三者の許可、同意又は承認（以下「許可等」という。）を要する場合において、当該許可等が得られなかったことにより当該事項が記載できない場合にあっては、外国監査法人等が当該許可等を得るために講じた措置及び当該措置を講じてもなお当該許可等を得られなかった理由

なお、本理由書の提出なく報告徴収に応じない場合には、審査会はその旨を金融庁に通知するものとする。

5. 提出方法

書面の提出は、審査会あて送付するものとする。

IV 検査

1. 検査事項及び検査方法

(1) 検査事項

審査会の検査における検査事項は以下のとおりとする。

① 外国監査法人等

外国監査法人等における監査証明業務に相当すると認められる業務に関する事項

② 外国監査法人等が行う監査証明業務に相当すると認められる業務に係のある場所

外国監査法人等が行う監査証明業務に相当すると認められる業務に関する事項

(2) 検査方法

審査会の検査は、以下の方法により行う。

① 検査対象先の帳簿書類その他の物件を検査する。

② 外国監査法人等における監査証明業務に相当すると認められる業務が主に以下の法令諸基準等に準拠して実施されているかについて確認・検証する。

イ. 法及び外国監査法人等に関する内閣府令並びに外国監査法人等が行う監査証明業務に相当すると認められる業務に関連する法令

ロ. 外国監査法人等が監査証明業務に相当すると認められる業務を行うに当たり準拠した監査の基準（国際監査基準（I S A）、国際品質管理基準第1号（I S Q C 1）等）

ハ. 外国会社等（外国監査法人等に関する内閣府令第4条第1項第3号に規定する外国会社等をいう。以下同じ。）が財務書類の作成に当たり準拠した企業会計の基準（国際財務報告基準（I F R S）等）

(3) 全般的留意事項

検査に当たっては、検査対象先に関する情報の収集に努めるとともに、検査対象先との意思疎通を十分に図り、効率的かつ効果的な検査の実施に努めるものとする。

なお、審査会の立入検査の権限は、法第49条の3の2第3項において準用する第49条の3第4項に規定されているとおり、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

2. 検査対象先の選定

審査会は、Ⅲにおいて徴収した情報及びその他の情報を分析した結果、外国監査法人等における監査証明業務に相当すると認められる業務が適切に行われているか、外国監査法人等における業務管理体制が適切に整備されているか、また、有効に機能しているか等について、検査により確認する必要があると認められる場合には、当該外国監査法人等を検査対象先として選定する。

なお、公益又は投資者保護のため必要かつ適当であると認められる場合、たとえば、外国監査法人等による虚偽又は不当の証明に関する情報がある場合には、Ⅲの手続きを経ずに、当該外国監査法人等を検査対象先として選定することができるものとする。

3. 検査予告

立入検査は、検査対象先の責任者（代表者又は検査対応に関する権限若しくは責任を有する者をいう。以下同じ。）に対して、原則として立入検査着手の2か月前までに予告を行うものとする。

この場合、検査対象先の責任者に対し、立入検査着手予定日及び検査基準日（検査の基準となる特定の日であり、原則として検査実施の通知日の前営業日）等の検査実施の内容について文書（日本語を原本とし、英語による翻訳文を参考として添付）により通知するものとする。同時に、電話連絡を行い、4.（2）記載の重要事項の説明の日程調整を行うものとする。

なお、検査対象先に対して検査実施を通知するに先立ち、原則として、当該国当局に検査を行う旨を通知するものとする。その際、当該国当局が検査対象先に対して検査を行う予定がある場合には、当該国当局との間で、審査会が行う検査と当該国当局が行う検査を同時に実施できるよう可能な限りの配慮を行うものとする。

4. 検査実施の留意事項

（1）検証対象範囲

検証対象に関しては次のとおりとし、検査に当たっては、検査の効率化と外国監査法人等の負担軽減に留意するものとする。

- ① 個別監査業務については、外国会社等財務書類に係るものに限定する。
- ② 業務管理体制については、監査事務所全体とする。

（2）重要事項の説明

主任検査官は、検査実施の通知日以後立入検査着手日までに検査対象先の責任者に対し、以下の事項について電話会議等の方法により説明を行うものとする。

- ① 検査の権限及び目的
- ② 検査の実施方法
- ③ その他必要な事項

（3）使用する言語

検査においては、日本語の使用を原則とする。

ただし、外国監査法人等における監査証明業務に相当すると認められる業務の

状況や品質管理システムの整備・運用状況の把握を行う場合などにおいて、主任検査官が認めたときは、英語の使用も可能とする。

（４）検査予告後の質問

検査予告後、主任検査官は、提出された書面等の内容につき確認する必要がある場合は、立入検査着手前においても、検査対象先に対し、検査の手続の一環として文書（日本語を原本とし、英語による翻訳文を参考として添付）で質問を行うことができる。

（５）検査命令書等の提示

主任検査官は、立入検査着手時に検査対象先の責任者に対し、検査命令書及び検査証票を提示するものとする。

（６）検査対象先の役職員に対するヒアリング

検査官は、帳簿書類その他の物件の閲覧並びに検査対象先の役職員（監査責任者及び監査補助者を含む。）に対してヒアリングを実施し、法令諸基準等や外国監査法人等の定める品質管理に関する方針と手続への準拠の状況を検証するものとする。

検査官は、上記のヒアリングを行う際に他の者の同席の申し入れがあった場合には、その理由を確認した上で、検査に支障が生じない範囲内で、これを認めることができる。

（７）外国監査法人等の代表者等に対するヒアリング

主任検査官は、外国監査法人等の業務等の状況及び品質管理に関する方針に関して、外国監査法人等の代表者等に対してヒアリングを行うものとする。

（８）検査対象先の就業時間への配慮

検査官は、検査対象先の業務等に支障が生じないように配慮するものとする。

立入検査は、検査対象先の就業時間内に実施することを原則とし、就業時間外に実施しようとする場合は、検査対象先の承諾を得るものとする。

（９）効率的かつ効果的な検査の実施

主任検査官は、立入検査期間中、適宜検査対象先との間で、検査の進捗状況、検査対象先の検査への対応などについて必要に応じて意見交換を行い、検査を効率的かつ効果的に実施するよう努めるものとする。

(10) 事実及び経緯の確認

検査官は、帳簿書類その他の物件を実際に調査検討することにより問題点を的確に把握し、主任検査官に報告後、指摘事項について検査対象先の責任者から確認を得るものとする。

この際、検査官は、必要に応じて質問事項又は指摘事項を記載した文書（日本語を原本とし、英語による翻訳文を参考として添付）に、検査対象先の責任者の認識について記載を求めるものとする。

5. 検査資料の徴求

(1) 既存資料等の有効利用

検査官は、原則として検査対象先の既存資料等を活用することとし、検査対象先の負担軽減に努めるものとする。なお、既存資料以外の資料を求める場合には、当該資料の必要性等を十分検討した上で求めるものとする。

検査官は、検査対象先から電子媒体による資料提出の希望があった場合には、検査に支障が生じない限りこれに応じることができる。

(2) 資料徴求の迅速化等

検査官は、検査対象先に対し資料の提出を求める場合には、資料徴求の趣旨を適切に説明するものとする。

また、帳簿書類及び業務上のメモ等の原資料（以下「現物」という。）を検査会場において検証する場合には、受渡書を取り交わし、かつ、確実に管理するものとする。

(3) 資料の返却等

検査官は、立入検査期間中、検査対象先から業務に必要な資料として、現物の一時持出しや返却の要求があった場合には、検査に支障が生じない範囲内で検査会場からの一時持出しや返却を認めるものとする。

また、検査期間中に徴求した現物は、検査の終了時まで返却するものとする。

6. 立入検査の終了

主任検査官は、検査期間中に認められた事実に関し、検査対象先との間に生じた認識の相違の有無について、検査対象先の責任者に対して確認した上で、立入検査を終了するものとする。

7. 検査事項に係る意見交換等

主任検査官は、立入検査終了後、検査により把握した外国監査法人等の問題点が整理された段階で、外国監査法人等の責任者に対し、当該問題点等が記載された文書（日本語を原本とし、英語による翻訳文を参考として添付）を送付するものとする。外国監査法人等は、当該文書の検討等に必要な期間として審査会が定めた期間内に、当該文書に記載されている事項に関する意見等を記載した意見書（日本語により作成することを原則とするが、英語によることも可能とする。）を審査会事務局長あてに提出することができる。この場合、意見等の内容を審査会に説明するものとする。

8. 検査結果の通知

検査結果の通知は、審査会会長名において、外国監査法人等の責任者に対して、検査結果を記載した文書（以下「検査結果通知書」という。）を交付することにより行うものとする。なお、日本語を原本として検査結果を通知し、英語による翻訳文を参考として添付するものとする。

なお、検査結果の通知の際は、外国監査法人等の責任者から当該通知を受けた旨の受領書を徴するものとする。

V 検査結果等の取り扱い等

1. 検査結果等の取り扱い

（１）審査会は、検査結果通知書を公表しないものとする。

（２）検査結果及び検査関係情報^(注)については、主任検査官は、立入検査着手日までに、検査対象先の責任者に対して、審査会の事前の承諾なく、検査対象先以外の第三者に開示してはならない旨を説明し承諾を得るものとする。

また、第三者に対する開示の事前承諾の申請に関しては、主任検査官は、①開示先、開示内容及びその理由を記載した申請書（英語により作成）の提出が必要であること、②当該開示先において第三者に開示しないことについての同意等の取り付けを求め、上記①の申請書中に、この同意等が得られたことについての記載が必要であること、を併せて説明するものとする。

（注）ここでいう「検査関係情報」とは、検査中の、検査官からの質問、指摘、要請その他検査官と検査対象先の役職員及び監査実施者との間のやりとりの内容をいう。

2. 勧告事案等の公表

- (1) 審査会は、公益又は投資者保護に資するため、法第 41 条の 2 の規定に基づき、外国監査法人等の監査証明業務に相当すると認められる業務の適正な運営を確保するため行うべき行政処分その他の措置について金融庁長官に勧告した事案について、勧告後、原則として、公表するものとする。

なお、公益又は投資者等への影響等から、審査会が公表することを不適当と判断した事案については、公表を控える等の措置を講じるものとする。

- (2) 上記 (1) のほか、監査の質の確保・向上に資すると考えられる場合には、検査対象先及び外国会社等が特定されない形で、検査事務の処理状況について取りまとめて公表するものとする。

VI 情報管理上の留意点

検査官等職員は、報告徴収及び検査に関する情報並びに当該国当局から入手した情報を、我が国における行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の法令、一般的な行政文書の管理に関する規定等に則して、適切に管理するものとする。その際、特に、以下の点に配慮するものとする。

- (1) 報告徴収及び検査の実施並びに当該国当局との協力に当たって知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (2) 報告徴収及び検査に関する情報並びに当該国当局から入手した情報をその目的以外には使用（ただし、法令上の正当行為に該当する際の使用を除く。）してはならない。
- (3) 特に、報告徴収対象先、検査対象先及び当該国当局の秘密事項等に係る情報の取り扱いについては、細心の注意を払う。

VII 施行日

本基本指針は、平成 22 年 1 月 14 日から施行する。

VIII 報告徴収事項一覧（別添のとおり）

VIII 報告徴収事項一覧

A. 全ての外国監査法人等から徴収する情報

I 監査法人等の状況

1. 業務の概況

- (1) 所属国の監査制度の概要（概要を説明する公式サイトのアドレスでも可）
- (2) 監査法人等の目的及び沿革
- (3) 監査法人等の法的構造及び所有形態
- (4) 監査法人等のガバナンス
- (5) 監査法人等の組織図

2. 社員等の状況

- (1) 社員、使用人の状況
社員、使用人の人数及び対前年度増減
- (2) 業務執行責任者の役職名、氏名及び職歴

3. 事務所の状況（業務運営及び品質管理を行っている事務所、及び外国会社等を監査する事務所に限る。）

（事務所が2以上あるときは、事務所ごとに記載。）

事務所ごとに、事務所名、所在地、社員数、使用人数、被監査会社数（外国会社等の数を内書き）

4. 関係会社の状況

名称、代表者、所在地、事業内容

5. 売上高の状況

- (1) 直近3会計年度の売上高（監査証明業務及び非監査証明業務の内訳）
- (2) 「3. 事務所の状況」に記載された事務所ごとの売上高が区分して把握されている場合には、当該売上高（監査証明業務及び非監査証明業務の内訳）

6. 被監査会社の概況（外国会社等に限る。）

名称、決算期、資本金、業務執行社員、共同監査人、新規契約又は契約解除の旨

II 業務等の状況

1. 業務の状況

- (1) 業務の内容
 - ① 監査証明業務及び非監査証明業務を提供している会社数、対前年度増減（外国会社等の数を内書き）
 - ② 新たに開始した業務（過去3年間）

(2) 業務の運営の状況

- ① 業務の執行の適正を確保するための措置（経営の基本方針及び経営管理に関する措置、法令遵守に関する措置を含む。）
- ② 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置（品質管理に関する責任、職業倫理及び独立性、監査契約の新規の締結及び更新、監査実施者の採用、教育・訓練、評価及び選任、業務の実施（審査の状況を含む。）、品質管理のシステムの監視を含む。）

2. 業務提携の状況

- (1) 公認会計士又は監査法人との間における監査証明業務に関する提携の状況
- (2) ネットワーク組織に属する場合には、当該組織の概要及び当該組織における取決めの概要

3. 訴訟事件の概要

外国監査法人等が監査証明業務に関連して被告となった訴訟事件のうち、

- (1) 過去3年間に終結した件数及び判決等により支払うこととなった金額の総額
- (2) 現在係争中の訴訟事件の件数及び支払の請求を受けている金額の総額

4. 刑事罰又は行政罰等の有無及びその内容

外国監査法人等が監査証明業務に関連して過去3年間に受けた刑事罰又は行政罰等の内容

Ⅲ 行政機関等による直近の検査・レビューの年月及びその結果

検査結果等に基づく改善指示等、改善計画及び改善状況

B. 上場会社を監査する外国監査法人等から徴収する情報

全ての外国監査法人等から徴収する情報に加え、次に掲げる情報

I 上場会社に係る監査証明業務等に関する情報（上場会社ごと）

1. 監査人等の概況

(1) 監査人の状況

- ① 監査責任者等の氏名・連続して監査に関与した期間
- ② 補助者の人数・補助者であって過去において監査責任者であった者の氏名
- ③ 監査人等の異動状況

(2) 監査契約等の状況

- ① 監査報酬等の額（監査証明業務・非監査証明業務）
- ② 監査契約の解除

(3) 品質管理の状況

- ① 品質管理を担当する公認会計士の氏名又は監査法人の部署
- ② 意見審査を行った公認会計士又は監査法人の担当者の氏名等

2. 監査の実施状況

従事者の内訳別（監査責任者又は業務執行社員・公認会計士・その他）の人数・従事日数又は時間数

II 品質管理のシステムに関連する規程を含む業務管理体制に関する情報

- 1. 品質管理のシステムに関連する規程の名称（最終改定日を付記）及びその写し
- 2. 監査マニュアルの名称（最終改定日を付記）及びその写し
- 3. ネットワークにおける内部レビューの結果

結果報告書、指摘内容、改善措置及び改善計画、改善状況

Basic Guidelines on Information Requirements and Inspection on Foreign Audit Firms etc. by the Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board

I Mutual Reliance on Information Requirements and Inspection

With respect to information requirements and inspections regarding a foreign audit firm, etc. (hereinafter referred to as a “Firm” (Note 1)), the Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board (hereinafter referred to as the “CPAFOB”) will, in principle, rely on such actions taken by the competent authorities of the Firms’ home jurisdictions (hereinafter referred to as “Foreign Competent Authorities”), and will not seek to obtain information from or conduct inspections on Firms themselves, provided that (i) audit and public oversight systems in the Firms’ home jurisdictions are equivalent to those of Japan, (ii) necessary information can be obtained from the Foreign Competent Authorities through appropriate arrangements of information exchange, and (iii) reciprocity is ensured. It is a prerequisite for entering into an arrangement of information exchange that the staffs of the Foreign Competent Authorities are subject to professional confidentiality obligations and are prohibited from using the information beyond predetermined purposes.

In cases where any of the above conditions cannot be met and thus the framework of mutual reliance cannot work, the CPAFOB will seek to obtain information from or conduct inspections on Firms on their own. Also, even if all the above conditions are met, in cases where the above arrangements of information exchange cannot be fully performed, including when information cannot be obtained from a Foreign Competent Authority in a sustained manner, or when, despite the arrangements, the provision of such information as the CPAFOB deems necessary cannot be ensured, such information may be directly collected from the Firm.

(Note 1) A person who makes notification stipulated in Article 34-35 (1) of the Certified Public Accountants Act (hereinafter referred to as the “Act”)

II Purpose of Information Requirements and Inspection, etc.

These Guidelines set forth the basic procedures, etc. for the implementation of information requirements and inspection.

1. Purpose

The purpose of information requirements and inspection by the CPAAOB is to verify and confirm whether the Firm's services corresponding to audit and attestation services as prescribed in Article 2(1) of the Act (hereinafter referred to as the "Audit and Attestation Services") are conducted properly, with the objective of securing and improving, for the sake of public interests, the quality of audit concerning financial documents of foreign companies, etc., as prescribed in Article 34-35(1) of the Act (hereinafter referred to as the "Foreign Company Financial Documents").

2. Legal Basis

The authority to implement information requirements and inspection is granted to the CPAAOB,

- (i) with respect to information requirements from Firms, by Article 49-3-2(1) of the Act, and
- (ii) with respect to inspection on Firms and at places related to the Audit and Attestation Services conducted by Firms, by Article 49-3-2(2) of the Act.

3. Cooperation with Foreign Competent Authorities

With a view to ensuring appropriate and smooth implementation of information requirements and inspection of Firms, the CPAAOB shall endeavor to strengthen the cooperative relationship with Foreign Competent Authorities, by sending an appropriate notice to the relevant Foreign Competent Authority or taking any other appropriate measure.

III Information Requirements

1. Overview of Information Requirements

(1) Regular Requirement

In principle, the CPAAOB will require, once every three years and after sending an advance notice to the relevant Foreign Competent Authority, a Firm to submit the documents (hereinafter referred to as "the Documents"), which describe:

- (i) in relation to all of the Firms, (a) general information concerning the Firm, (b) general information concerning operation, etc. of the Firm and (c) the date and results of the most recent inspection/review conducted by administrative agencies, etc. (Note 2), as specifically set forth in Section VIII A., and
- (ii) in relation to the Firms which provide Audit and Attestation Services to the issuers of securities which are listed on a financial instruments exchange in Japan, in addition to the information mentioned in (i) above, (a) information concerning Audit and Attestation

Services for companies, etc. listed on a financial instruments exchange in Japan and (b) information concerning operation control system (including manuals regarding quality control system), as specifically set forth in Section VIII B.

(Note 2) A foreign administrative agency or similar organization as stipulated in Article 5(1) of the Cabinet Office Ordinance regarding Notification Requirements for Foreign Audit Firms, etc.

(2) Non-regular Requirement

In addition to regular requirement, the CPAAOB will require, when it deems necessary and appropriate, a Firm to submit such information as the CPAAOB considers necessary. In this case, the CPAAOB will, in principle, send an advance notice to the relevant Foreign Competent Authority.

2. Notice to Firm

In requesting the submission of information, the CPAAOB shall send to a Firm a written notice which states that the Firm is required to submit information stipulated in “1. Overview of Information Requirements”. The original of this notice shall be in Japanese, with an English translation attached for reference.

3. Language

In principle, the Firm is required to prepare and submit the Documents in Japanese, although the Documents can be prepared in English.

In the case where a Firm has existing material that covers the information stipulated in “1. Overview of Information Requirements”, the Firm may submit, in relation to the relevant information, such existing material in place of the Documents, when the CPAAOB so permits. In this case, to the extent that the CPAAOB deems necessary after reviewing the submitted material, the Firm will be required to submit a Japanese or English translation of any part of the material specified by the CPAAOB.

4. Submission of the Statement

If a Firm finds it impossible, due to restraints by the governing law, etc. of the jurisdiction where the Firm’s principal office is located, to submit the Documents that include the information required by the CPAAOB, the Firm shall submit, instead of submitting the relevant Documents, a statement (hereinafter referred to as the “Statement”) which includes the following:

- (i) the fact that the Firm cannot submit the required information due to restraints by the governing law, etc. of the jurisdiction where the Firm’s principal office is located, and the content of such governing law, etc.,

- (ii) a legal opinion by an attorney which opines that those described in (i) above are true and accurate, and
- (iii) in case that under the governing law, etc. of the jurisdiction the Firm needs to obtain permission, consent or approval (hereinafter referred to as the “permission, etc.”) in order to submit such information and that the Firm is unable to submit the required information due to the Firm’s failure in obtaining the permission, etc., a statement which describes:
 - (a) measures taken by the Firm for obtaining the permission, etc. and
 - (b) the reason why the permission, etc. was not obtained even after the above measures were taken.

If a Firm fails to submit the Documents without submitting the Statement, the CPAAOB will report the fact to the Financial Service Agency (hereinafter referred to as the “FSA”).

5. Delivery of the Documents and the Statement

The Documents and the Statement shall be addressed to and physically delivered to the CPAAOB.

IV Inspection

1. Scope and Manner of Inspection

(1) Scope of Inspection

The CPAAOB will conduct inspection, in relation to matters related to its Audit and Attestation Services, on a Firm and at the place related to its Audit and Attestation Services.

(2) Manner of Inspection

The CPAAOB will conduct its inspection:

- (i) by examining books, records and other materials related to the Firm’s Audit and Attestation Services,
- (ii) by verifying and confirming whether the Firm’s Audit and Attestation Services are in compliance with the laws, regulations and standards, mainly, such as,
 - (a) the Act, the Cabinet Office Ordinance regarding Notification Requirements for Foreign Audit Firms, etc. and any other laws and regulations related to the Audit and Attestation Services conducted by the Firm,
 - (b) auditing standards followed by the Firm in providing the Audit and Attestation Services, such as ISA and ISQC1, and
 - (c) accounting standards followed by a foreign company, etc., as stipulated in Article

4(1)(iii) of the Cabinet Office Ordinance regarding Notification Requirements for Foreign Audit Firms (hereinafter referred to as a “Foreign Company”), such as IFRS, in preparing its financial documents.

(3) Points to be Considered

In conducting inspection, the CPAAOB will endeavor to implement an efficient and effective inspection by collecting information on the Firms to be inspected as well as having good communication with them.

The CPAAOB shall not exercise its authority for inspection for the purpose of conducting criminal investigation (Note 3).

(Note 3) Refer to Articles 49-3(4) and 49-3-2(3) of the Act.

2. Selection of the Firm to be Inspected

The CPAAOB will analyze the information obtained through the process mentioned in “III Information Requirements” as well as information otherwise collected. When, as a result of this analysis, the CPAAOB considers it necessary to conduct inspection to verify whether a Firm’s Audit and Attestation Services are conducted properly, and whether its operation control systems are well established or are functioning effectively, the CPAAOB will select the Firm for inspection.

Notwithstanding the above, when the CPAAOB deems it necessary and appropriate to inspect a Firm in light of public interests or investor protection (for instance, when the CPAAOB comes to notice that a Firm has allegedly made fraudulent or inappropriate attestation), the CPAAOB may conduct inspection on the Firm without going through the process described in “III Information Requirements”.

3. Advance Notice of Inspection

The CPAAOB will, in principle, make an advance notice of commencement of the on-site inspection at least two months prior to the commencement to a person responsible, i.e. a representative of the Firm or a person of the Firm with the authority/responsibility for responding to the inspection, of the Firm to be inspected (hereinafter referred to as a “Person Responsible”).

The notice will be made by sending to the Person Responsible a document, the original in Japanese with an English translation, stating the date when the on-site inspection is planned to commence and the “cut-off date” of inspection, etc. (The “cut-off date” is the date set forth for limiting the scope of inspection and is normally the business day immediately preceding the date when the advance notice is made.) The CPAAOB will also make a telephone call to the Person Responsible and coordinate with him/her the date for “Explanation of Notable Matters of Inspection” described in paragraph 4.(2) below.

Before the CPAAOB makes an advance notice to the Firm, it will, in principle, make to the Foreign Competent Authority a notice that it plans to conduct the inspection. In the case where it turns out that the Foreign Competent Authority also intends to conduct inspection of the same Firm, the CPAAOB will make utmost efforts to coordinate with the Foreign Competent Authority so that the inspection by the two authorities will be simultaneously implemented.

4. Points to be Considered regarding Inspection

(1) Scope of Inspection

With respect to audit engagement with a specific client, the scope of inspection is limited to those related to its Foreign Company Financial Documents. With respect to operation control systems, the inspection scope covers firm-wide control systems. In conducting inspection, the CPAAOB will pursue efficiency of inspection and endeavor to lessen burden of the Firm.

(2) Explanation of Notable Matters of Inspection

Before the commencing date of the on-site inspection, the Chief Inspector shall explain to the Person Responsible by a telephone conference or any other means the following:

- (i) legal ground and purpose of inspection,
- (ii) procedures of inspection, and
- (iii) any other matters deemed necessary.

(3) Language

In inspection, Japanese shall be used, while English may also be used for reviewing the status of the Audit and Attestation Service, and the design and operation of the quality control systems, when the Chief Inspector so permits.

(4) Inquiry after Advance Notice of Inspection

After issuing an advance notice, the Chief Inspector may send to the Firm, even before the commencement of the on-site inspection, an inquiry in writing concerning the contents of the Documents and any other materials submitted by the Firm, when he/she deems it necessary. The original of the inquiry shall be in Japanese with an English translation attached to it.

(5) Presentation of Inspection Order etc.

The Chief Inspector will show to the Person Responsible the Inspection Order and his/her identification as an inspector.

(6) Interview with Officers and Employees of the Firm

The inspector shall verify whether the Firm is in compliance with laws, regulations,

standards as well as the Firm's policies and procedures concerning quality control by examining books, records and other materials and interviewing officers and employees of the Firm, including partners and staff members engaged in the audit.

When the Firm makes a request that an interviewee be accompanied by another person, the inspector may allow such accompaniment if the inspector recognizes that the reason is justifiable and that such accompaniment will not interfere with the inspection.

(7) Interview with Top Management of the Firm

The Chief Inspector shall conduct an interview with the top management of the Firm regarding the overall business status and high-level policy concerning quality control of the Firm.

(8) Adequate Care to Working Hours of the Firm

The inspector shall take adequate care so that the business operation of the Firm will not be interfered with.

The on-site inspection shall be implemented, in principle, during business hours of the Firm. In conducting the on-site inspection before or after the Firm's business hours, consent shall be obtained from the Firm.

(9) Implementation of Efficient and Effective Inspection

In order to achieve efficient and effective inspection, the Chief Inspector shall communicate with the Firm regarding the progress of the inspection, the Firm's responsiveness to the inspection, etc. in the course of the on-site inspection, when he/she finds it necessary.

(10) Recognition of Facts and Developments

The inspector shall examine books, records and other materials so that he/she can appropriately identify the issues to be addressed by the Firm (hereinafter referred to as the "Issues") and, after reporting the identified Issues to the Chief Inspector, obtain the Firm's recognition on the Issues from the Person Responsible.

In this instance, the inspector may provide the Person Responsible with a document describing inquiries and/or facts surrounding the Issues, the original in Japanese with a translation in English, and request the Person Responsible to express in writing the Firm's response/recognition, when the inspector finds it necessary.

5. Request for Inspection Materials

(1) Effective Use of Existing Materials

The inspector shall endeavor to lessen the burden of the Firm by making use of, in principle, existing materials of the Firm. Before requesting the submission of materials other than those

then existing, the inspector shall make sufficient assessment of the necessity for making such a request.

When the Firm requests submission of materials in electronic media, the inspector may allow the Firm to do so, unless such submission interferes with the inspection.

(2) Efficient Requests for Materials

In making requests for submission of materials, the inspector shall explain appropriately the reason for making such requests.

When the inspector needs to examine original documents at the inspection site, such as books, records or work-related notes (hereinafter referred to as the “Originals”), he/she shall submit to the Firm a written receipt and keep the materials in an appropriate manner.

(3) Restoration of Originals

When the Firm makes a request for temporary take-out or restoration of the Original in the course of the on-site inspection, stating that the Original is necessary for its business operation, the inspector will allow such temporary take-out or restoration from the inspection site, unless it interferes with the inspection.

The inspector shall return the Originals to the Firm by the end of inspection.

6. Termination of On-site Inspection

The Chief Inspector shall confirm with the Person Responsible of the Firm any discrepancies in understanding of the facts detected in the course of the on-site inspection before completing the on-site inspection.

7. Exchange of Views on the Issues Identified in Inspection

Once the Issues identified in the course of on-site inspection are organized, the Chief Inspector will send to the Person Responsible a document describing the Issues, etc. in the Japanese original with an English translation. The Firm may make formal comments on the Issues, etc. described in the document by sending a written statement to the Secretary-General of Executive Bureau of the CPAAOB within the period. The CPAAOB will set forth the period necessary for the Firm to review the document. The statement, in principle, has to be prepared in Japanese, although a statement prepared in English is also acceptable. The comments, etc. thus submitted shall be reported to the Board of the CPAAOB.

8. Notification of Inspection Results

Notification of the inspection results shall be made by delivering to the Person Responsible a document describing the inspection results (hereinafter referred to as an “Inspection Result

Notification”). The document shall be prepared in the name of the Chairman of the CPAAOB in Japanese with an English translation attached for reference.

When the Inspection Result Notification is delivered, the CPAAOB will obtain a written acknowledgement of its receipt from the Person Responsible.

V Handling of Inspection Results

1. Handling of Inspection Results

- (1) The CPAAOB shall keep the confidentiality of the Inspection Result Notification.
- (2) As for the inspection results and inspection-related information (Note 4), the Chief Inspector shall, by the commencing date of the on-site inspection, explain to the Person Responsible that the Firm is prohibited from disclosing them to a third party without obtaining prior consent from the CPAAOB, and by then obtain the firm’s acknowledgement of the prohibition.

In relation to the prior consent for disclosure to a third party, the Chief Inspector shall explain:

- (i) that the Firm has to submit a written request, in English, describing the recipient of information, the contents of information to be disclosed and the reason for such disclosure;
- (ii) that the Firm has to obtain the acknowledgement by the expected recipient that it will not disclose the delivered information to further third party; and
- (iii) that the Firm has to include in the written request mentioned in (i) above the statement that the recipient’s acknowledgement has been duly obtained.

(Note 4) Inspection-related information means any contents of communication, including questions, indications and requests by inspectors, between (i) inspectors and (ii) officers, employees, partners and staff of the Firm.

2. Publication of Recommendation, etc.

- (1) For the sake of public interests and investor protection, once the CPAAOB makes recommendations to FSA concerning administrative actions or any other measures to be taken in order to assure proper operations of the Audit and Attestation Services conducted by the Firms, based on the provision of Article 41-2 of the Act, the CPAAOB will, in principle, publicize the recommendations.

Notwithstanding the foregoing, when the CPAAOB recognizes after taking into consideration its possible effects on public interests or investor protection that the publication is inappropriate, the CPAAOB will abstain from publicizing the recommendation or take any other appropriate measure.

- (2) In addition to (1) above, in the case where contribution to securement/enhancement of audit quality is recognized, the CPAAOB will publicize summaries of the relevant implemented

inspections in such manner that the inspected Firms and the Foreign Companies will not be identified.

VI Confidentiality of Obtained Information

The CPAAOB shall appropriately manage the information obtained through information requirement or inspection or from Foreign Competent Authorities (hereinafter referred to as the “Obtained Information”) in a manner complying with Japanese laws and regulations (including the Act on the Protection of Personal Information Held by Administrative Organs) and general rules related to management of administrative documents, etc. In so doing, special care shall be paid so that:

- (i) The CPAAOB shall not divulge any confidential Obtained Information to a third party;
- (ii) The CPAAOB shall not use the Obtained Information for any purposes other than those originally intended, except for the case where such information is used for a purpose approved by the relevant law; and
- (iii) In particular, utmost attention shall be paid to the security of the confidential Obtained Information.

VII Effective Date

This Guideline will come into effect as of January 14, 2010.

VIII Items Subject to Information Requirements (See attached)

VIII Items Subject to Information Requirements

A. Information to be obtained from all Firms

I. General information concerning the Firm

1. Outline of the business of the Firm

- (1) Outline of the independent audit and auditor oversight system of the Firm's jurisdiction
(This can be substituted by mentioning the public website where the relevant information is provided.)
- (2) Business purpose and history of the Firm
- (3) Legal form and ownership of the Firm
- (4) Governance structure of the Firm
- (5) Organization chart of the Firm

2. Information concerning partners and staff

- (1) Information concerning partners and staff
Number of partners and staff and increase/decrease from the preceding fiscal year
- (2) Name, title and professional history of the partners with a management role in the Firm

3. Information concerning the office(s)

Only the information concerning the following offices shall be submitted:

- (i) a national office in charge of operation management and quality control, and
- (ii) office(s) in charge of audit of a foreign company, etc., as stipulated in Article 4(1)(iii) of the Cabinet Office Ordinance regarding Notification Requirements for Foreign Audit Firms, etc. (hereinafter referred to as a "Foreign Company").

Also, the following information shall be submitted for each of the offices.

- (1) Name and address of the office(s)
- (2) Number of partners and staff
- (3) Total number of the companies audited by the office with separate number of Foreign Companies

4. Information concerning the affiliated entities

Name, address and business of each affiliated entity and name of its representative officer

5. Information concerning the revenues

- (1) Revenue from Audit and Attestation Services and non-Audit and Attestation Services for

the preceding three fiscal years

- (2) In the case where the revenue for each of the offices mentioned in I. 3 above is available, such revenue, categorized by that from Audit and Attestation Services and that from non-Audit and Attestation Services

6. Information concerning the companies audited by the Firm (limited to Foreign Companies)

- (1) Name, fiscal year-end, amount of share capital of the Foreign Company
- (2) Name of engagement partner
- (3) Name of co-auditor (if any)
- (4) Information concerning the engagement including information on whether it is newly accepted or recently terminated

II. General information concerning operation, etc. of the Firm

1. Information concerning services and operation

(1) Information concerning services

- (i) Number of clients of Audit and Attestation Services and non-Audit and Attestation Services (including number of Foreign Companies) and increase/decrease from the preceding fiscal year
- (ii) Information concerning the service line which the Firm newly commenced in the preceding three years

(2) Information concerning operation

- (i) Measures taken in order to ensure operational appropriateness (including key management policies and measures employed for management and legal compliance)
- (ii) Policies concerning quality control and measures taken to enforce such policies (including (a) Leadership responsibilities for quality within the firm, (b) Professional ethics and independence, (c) Acceptance and continuance of client relationships and specific engagements, (d) Employment, education, training, evaluation and assignment, (e) Engagement performance (including performance of engagement quality control review) and (f) Monitoring of quality control system)

2. Information concerning business alliances

- (1) Information concerning business alliances in the field of the audit services with another professional accountant or audit firm
- (2) If the Firm is a member of a network, outline of the network and the basic arrangement between the Firm and the network

3. Outline of lawsuits (if any)

With respect to lawsuits brought against the Firm and/or partners in relation to its Audit and Attestation Services,

- (1) the number of such lawsuits ended in the preceding three years and the total amount of monetary obligation the Firm and/or partners was/were imposed with by a court order, etc. in relation to those lawsuits, and
- (2) the number of such lawsuits currently pending with a court and the total amount of monetary obligation the Firm and/or partners is/are claimed to owe.

4. Outline of the criminal penalty or administrative sanctions (if any)

Outline of the criminal penalty or administrative sanctions imposed upon the Firm and/or partners in relation to its Audit and Attestation Services in the preceding three years.

III. Date and results of the most recent inspection/review conducted by administrative agencies, etc.

Recommendation for remediation, etc. issued based upon the results of the inspection/review, the plan for remediation and progress of execution of the remediation plan

B. Information to be obtained from the Firms that audit companies, etc. listed on a financial instruments exchange in Japan

I. Information concerning Audit and Attestation Services for companies, etc. listed on a financial instruments exchange in Japan

The following information shall be submitted for each of the listed companies.

1. General information concerning engagement team members

(1) Information concerning engagement team

- (i) Name of engagement partner and the periods during which the partner has been successively involved in the audits of the same audit client
- (ii) Number of partners and professional staff (excluding engagement partner) and the name of such partner (if any) who was an engagement partner of the audit of the same audit client in the past
- (iii) Change of engagement firm, partners, etc.

(2) Information concerning the engagement

- (i) Amount of fees received from the company in relation to the Audit and Attestation Services and the non-Audit and Attestation Services
- (ii) Withdrawal from the engagement (if any)

(3) Information concerning quality control

- (i) Name of the professional accountant and/or section of the Firm responsible for quality control
- (ii) Name of the reviewing partner

2. Information concerning performance of the engagement

Number of persons who performed the engagement (categorized by (i) engagement partner, (ii) other professional accountant and (iii) other staff) and time (days or hours) spent on the engagement per category.

II. Information concerning operation control system (including manuals regarding quality control system)

- 1. Names of manuals and guidelines relating to the quality control system (together with the date of the latest amendment) and copies of the manuals and guidelines
- 2. Name(s) of audit manual(s) (together with the date of the latest amendment) and a copy/copies of it/them

3. Results of quality review conducted by network

Review report, items pointed out as a result of review, measures taken for remediation, the plan for remediation and progress of execution of the remediation plan



FINANCIAL SERVICES AGENCY
Government of Japan



Certified Public Accountants and
Auditing Oversight Board

Mr. James R. Doty
Chairman
Public Company Accounting Oversight Board
1666 K street, NW
Washington D.C., 20006
United States

October 6, 2011

EXCHANGE OF LETTERS BETWEEN THE FINANCIAL SERVICES AGENCY
AND CERTIFIED PUBLIC ACCOUNTANTS AND AUDITING OVERSIGHT
BOARD OF JAPAN AND THE PUBLIC COMPANY ACCOUNTING OVERSIGHT
BOARD OF THE UNITED STATES

Dear Mr. Doty:

The Financial Services Agency ("JFSA") and Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board ("CPAAOB") in Japan and the Public Company Accounting Oversight Board ("PCAOB") in the United States confirm as follows.

I. Purpose of Exchange of Letters

- A. The JFSA/CPAAOB in Japan and the PCAOB in the United States each seek to improve the accuracy and reliability of audit reports so as to protect investors and to help promote public trust in the audit process and investor confidence in their respective capital markets. Given the global nature of capital markets, the JFSA/CPAAOB and the PCAOB recognize the need for cooperation in matters related to the oversight of auditors subject to the regulatory jurisdictions of both the JFSA/CPAAOB and the PCAOB.
- B. The purpose of this letter ("Letter") is to facilitate cooperation between the Authorities to the extent permitted by their respective national laws in the oversight, inspections and investigations of auditors subject to the regulatory jurisdictions of both the JFSA/CPAAOB and the PCAOB.
- C. This Letter does not create any binding legal obligations or supersede domestic laws. This Letter does not give rise to a legal right on the part of the JFSA/CPAAOB, the PCAOB or any other governmental or non-governmental entity or any private person to challenge, directly or indirectly, the degree or manner of cooperation by the JFSA/CPAAOB or the PCAOB.

- D. This Letter does not prohibit the JFSA/CPAAOB or the PCAOB from taking measures with regard to the oversight of auditors that are different from or in addition to the measures set forth in this Letter. In particular, the Authorities are aware that if information and/or documents are not provided either by the requested Authority or the relevant auditor(s), and the requesting Authority determines that it cannot satisfy its regulatory obligations without the requested information and/or documents, the requesting Authority may take certain actions as allowed by its domestic laws, rules and regulations against the relevant auditor(s) for refusing to provide the requested information.

II. Definitions

“Auditor” means a public accounting firm, individual public accountant or a person associated with a public accounting firm that is subject to the regulatory jurisdiction of both the JFSA/CPAAOB and the PCAOB.

“Authority” or “Authorities” means the JFSA/CPAAOB and/or the PCAOB.

III. Purpose of Cooperation

The JFSA/CPAAOB and the PCAOB believe that it is in their common interest to cooperate in the oversight, including inspections and investigations, of auditors that fall within the regulatory jurisdiction of both Authorities to the extent that such cooperation is compatible with the Authorities’ respective laws and/or regulations, their important interests and their reasonably available resources. Cooperation is intended to permit the Authorities to meet their respective statutory oversight mandates.

IV. Scope of Cooperation

- A. Cooperation may include one Authority sharing with the other Authority information and/or documents, including non-public information and/or documents, relating to auditors that fall within the regulatory jurisdiction of both Authorities.
- B. Cooperation may include one Authority assisting, to the extent possible, the other Authority in an inspection or an investigation by performing activities that may include but are not limited to facilitating access to information; reviewing audit work papers and other documents; interviewing firm personnel; reviewing an auditor’s quality control system and/or performing other testing of the audit, supervisory and quality control procedures of an auditor.
- C. Cooperation in the context of an inspection or investigation does not cover a request for assistance or information to the extent that it involves an Authority obtaining on behalf of the other Authority information and/or

documents to which the requesting Authority is not entitled under its own laws or regulations.

- D. The scope of cooperation may vary over time and with each inspection or investigation.
- E. Cooperation in the context of an inspection also may include the exchange of information with respect to each Authority's respective inspection programs.
- F. The Authorities may at the request of either Authority consult on issues related to the matters covered by this Letter, and otherwise exchange views and share experiences and knowledge gained in the discharge of their respective duties to the extent consistent with their respective laws and regulations.

V. Exchange of Non-Public Information

- A. Upon request, an Authority may, in its discretion, provide to the other Authority non-public information and/or documents relating to auditors subject to the regulatory jurisdiction of both Authorities. For any exchange of such information and/or documents, the Authorities confirm that:
 - 1. Requests for such information and/or documents will be made in writing (including e-mail) and addressed to the requested Authority and will explain the context in which the request is being made and an indication of the date by which the information and/or documents is/are needed;
 - 2. Each request for such information and/or documents will be assessed on a case by case basis by the requested Authority to determine whether the information and/or documents can be provided pursuant to this Letter and applicable law. In any case where the request cannot be met in full within the desired time period, the requested Authority will inform the requesting Authority accordingly and will consider whether other relevant information or assistance can be given. If denying a request in part or in full, the requested Authority will inform the requesting Authority of the reasons for its denial;
 - 3. Any non-public information and/or documents provided will be used by the requesting Authority only as permitted or required by their respective authorizing statutes – which include the Certified Public Accountants Act in Japan and the Sarbanes-Oxley Act of 2002, as amended, in the United States – and any rules or regulations promulgated thereunder;

4. Except as provided in section VI of this Letter, the requesting Authority, and all current and former members of its governing body, employees and other associated persons, will maintain as confidential the non-public information and/or documents received from the other Authority;
5. Except as provided in sections VI (A) and (B) of this Letter, only individuals and entities that are independent¹ of the auditing profession will have access to the non-public information and/or documents provided;
6. The requesting Authority has established and will maintain such safeguards as are necessary and appropriate to protect the confidentiality of the information and/or documents, including storing the information and/or documents in a secure location when not in use;
7. The requesting Authority has provided to the other Authority a description of its applicable information systems and controls and a description of the laws and regulations of the government of the requesting Authority that are relevant to information access;
8. The requesting Authority will inform the other Authority if the safeguards, information systems, controls, laws or regulations referenced in paragraphs 6 and 7 above change in a way that would weaken the protection for the information and/or documents provided by the other Authority; and
9. The requesting Authority will, before complying with any legally enforceable demand it has received for such information and/or documents, notify the other Authority of the demand and make reasonable efforts to afford the other Authority an opportunity to articulate any legal exemptions, privileges, or objections.

VI. Exceptions to Confidentiality

- A. An Authority may issue public inspection reports as permitted or required by the law of that Authority's jurisdiction, including reports that identify the firm inspected and the inspection results. Before an Authority issues a public inspection report which includes non-public information and/or documents provided by the other Authority under this Letter with respect to an auditor that is located in the other Authority's jurisdiction and subject to the other

¹ Independent of the auditing profession means that the individual or entity is not a practicing auditor, affiliated with an audit firm, or a member of the governing body or staff of a professional organization.

Authority's jurisdiction, the Authority which intends to make such publication will notify the other Authority in advance of such publication.

- B. An Authority may publicly announce disciplinary proceedings and/or sanctions imposed upon auditors as permitted or required by the law of that Authority's jurisdiction. Before publicly announcing any disciplinary proceedings and/or sanctions imposed on an auditor that is located in the other Authority's jurisdiction and subject to the other Authority's jurisdiction, the Authority will give advance notice of the publication to the other Authority.
- C. An Authority may share non-public information and/or documents obtained from the other Authority under this Letter with certain law enforcement or regulatory authorities in its jurisdiction as follows. The PCAOB may share such information and/or documents only with those entities identified in section 105(b)(5)(B) of the Sarbanes-Oxley Act of 2002, as amended, which states that these entities should maintain such information as confidential and privileged. In case the PCAOB intends to transfer information and/or documents provided by the JFSA/CPAFOB in connection with cooperation under this Letter to a third party (except the U.S. Securities and Exchange Commission) as permissible under this section VI, the PCAOB will notify the other Authority in advance of such transfer. The JFSA/CPAFOB will not share such information and/or documents with any third party.
- D. If the PCAOB intends to share non-public information and/or documents obtained from the FSA/CPAFOB under this Letter with another entity (except the U.S. Securities and Exchange Commission) pursuant to paragraph C of this Section VI, the PCAOB will give the FSA/CPAFOB reasonable advance notice of its intent and request the consent of the FSA/CPAFOB.
- E. The FSA/CPAFOB will give consent to the onward sharing of information and/or documents if applicable law does not preclude them from providing consent. If the FSA/CPAFOB does not provide consent within a reasonable time, not to exceed ten days, the PCAOB will consult with the FSA/CPAFOB and consider that Authority's objections before sharing such information and/or documents.

VII. On-site Visits of Auditors

Where one Authority intends to conduct an on-site visit to auditors located in the other Authority's jurisdiction, such process should be conducted based on the terms and conditions set forth in the Annex to this Letter.

VIII. Duration

This Letter may be withdrawn for any reason by either Authority by written notice to the other Authority. If this Letter is withdrawn by either Authority, the

Authorities will continue to maintain as confidential, consistent with sections V and VI, any information and/or documents shared pursuant to this Letter.

With my best regards,

畑中龍太郎

Ryutaro Hatanaka
Commissioner
Financial Services Agency
Government of Japan
3-2-1 Kasumigaseki
Chiyoda-ku, Tokyo
Japan 100-8967

友杉芳正

Yoshimasa Tomosugi
Chairman
Certified Public Accountants and
Auditing Oversight Board
3-2-1 Kasumigaseki
Chiyoda-ku, Tokyo
Japan 100-8905



FINANCIAL SERVICES AGENCY
Government of Japan



Certified Public Accountants and
Auditing Oversight Board

Mr. Brian Hunt
Chief Executive Officer
Canadian Public Accountability Board
150 York Street Suite 200
Toronto, Ontario, Canada, M5H 3S5

March 23, 2012

Subject: Exchange of Letters on information exchange and cooperation in the area of auditor oversight between the Financial Services Agency of Japan/Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board and the Canadian Public Accountability Board

It is recognized that co-operation between the Financial Services Agency of Japan (FSA)/Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board (CPAAOB) and the Canadian Public Accountability Board (CPAB) (“the authorities”) in the area of auditor oversight would be mutually beneficial, in light of each authority’s mandate to improve the quality, accuracy and reliability of the audit of public companies through audit regulation and auditor oversight so as to protect investors, help strengthen public trust in the audit process and increase investor confidence in their respective capital markets. It is especially acknowledged that enhancing the exchange of information between the authorities is important in view of the global nature of financial markets and increasing cross-border activities in securities transactions.

In this context, this letter confirms the interest of the authorities in cooperating in the oversight of audit firms whose principal office is located in one authority’s jurisdiction and which audits the financial statements of a company with securities issued or traded on markets in the other authority’s jurisdiction (hereafter referred to as “foreign audit firms” from the latter authority’s point of view), including exchanging information and/or documents with one another in a mutually beneficial manner, to the extent such cooperation is compatible with the each authority’s respective laws and/or regulations. It is understood that this letter is a statement of intent of the authorities and does not create any legally binding obligations upon the authorities. Furthermore, this letter does not prohibit either authority from taking measures other than or in addition to those described herein with regard to the oversight of foreign audit firms.

Scope and modalities of cooperation

Exchange of information and/or documents

The authorities intend to cooperate on matters relating to auditor oversight, including through the exchange of oversight information and/or documents, including non-public information and/or documents, such as: i) outcome of inspections and investigations, including information on firm-wide procedures, of foreign audit firms; or ii) audit working papers or other documents held by a foreign audit firm so long as such papers relate to the audits of companies which are incorporated in, have issued securities in, or form part of a group issuing statutory consolidated accounts in the requesting authorities' jurisdiction.

The exchange of information and/or documents between the authorities will only take place to the extent such an exchange is compatible and in accordance with their respective laws and regulations. Each authority will use its best efforts to provide a prompt and adequate response to an information request from the other authority; and a receiving authority will notify a requesting authority if there is likely to be a significant delay in responding to the request and the reason for this delay.

Possible forms of information exchange in respect of auditor oversight may include the following:

- An authority will inform the other authority respectively of the status of registration/notification of foreign audit firms;
- An authority will provide the other authority, on request or in its discretion where it considers it appropriate or useful to the other authority, with information it holds on relevant foreign audit firms. A request for information will include a general description of the purpose of the request as well as the documents or information sought by the requesting authority; and
- The authorities will use their best efforts to notify one another, prior to or immediately after taking any material oversight measures or disciplinary actions, in respect of relevant foreign audit firms that are registered/notified or seek registration/notification in the other's jurisdiction.

On-site visits

The authorities will notify each other of the intention to engage in an on-site visit of a relevant foreign audit firm. The visiting authority will conduct visits in the foreign audit firm's home

jurisdiction with the consent of the foreign audit firm. Furthermore, the authorities will make efforts to coordinate with one another so that the authority of the foreign audit firms' home jurisdiction, upon consultation with the foreign audit firm, will be able to accompany the staff of the visiting authority during the visit. The authorities will discuss, as necessary, issues that emerge from such on-site visits.

The authorities also express their mutual willingness to hold a dialogue or exchange views about matters of common interest and concern as appropriate, with a view to deepening mutual understanding between the authorities.

The authorities recognize the importance and desirability of the exchange of information. However, a request for information exchange may be denied:

- Where the request would require the authorities to act in a manner that would violate their domestic laws and regulations;
- Where the request would adversely affect the sovereignty, security, public order, public interest or investor protection of the requested jurisdiction; or
- Where judicial proceedings have already been initiated in respect of the same actions and against the same persons before the authorities of the requested jurisdiction.

Treatment of information exchanged

Any oversight information obtained will be used only for supervisory purposes, including any necessary action taken by the requesting authority against a relevant foreign audit firm or other audit firm. Information received will not be used in criminal proceedings carried out by a court or judge, including use as evidence in criminal court. In the case that such use is required by law, an additional request must be made in accordance with procedures prescribed in the relevant law for international mutual assistance in a criminal investigation.

The authorities will keep confidential information received under this letter. Specifically, Article 100 of the National Public Service Act in Japan and the Canadian Public Accountability Board's Code of Ethics and the Canadian Public Accountability Board Act (*Ontario*) respectively bind employees and the former employees of the authorities to official secrecy or restrict the disclosure of information provided in the exercise of the function of audit regulation and oversight.

The authorities will not disclose information received under this letter, except in response to a legally enforceable demand. If the authority is legally required to disclose the confidential information received from the other authority, the disclosing authority will consult with the other authority before disclosing it. If the other authority objects to the disclosure, the disclosing authority will make best efforts in resisting the disclosure of the information at issue.

The terms and conditions stated in this letter do not apply to publicly available information.

We believe that cooperation with the modalities set out in this letter will lead to a mutually beneficial relationship between the FSA/CPA AOB and the CPAB.

Yours sincerely,

畑中 龍太郎

Ryutaro Hatanaka
Commissioner
Financial Services Agency
Government of Japan
3-2-1 Kasumigaseki
Chiyoda-ku, Tokyo
Japan 100-8967

友杉 芳正

Yoshimasa Tomosugi
Chairman
Certified Public Accountants and
Auditing Oversight Board
3-2-1 Kasumigaseki
Chiyoda-ku, Tokyo
Japan 100-8905

平成 24 年 4 月 9 日
公認会計士・監査審査会

平成 24 年度の審査基本計画及び検査基本計画

公認会計士・監査審査会（以下「審査会」という。）は、監査の品質の確保と実効性の向上を図るため、審査及び検査の基本方針に掲げた視点及び目標を基本として、審査及び検査を実施してきている。

我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しているものの、欧州の政府債務危機等により、景気が下押しされるリスクが存在する。

また、上場会社を巡る環境が変わる中、公認会計士又は監査法人（以下「監査事務所」という。）においては、企業における企業規模等に応じた会計監査人の交代のほか、新たな法令諸基準等の適用や近時の企業不祥事の発生等、考慮すべき事項が見受けられる。

こうした中で、企業等の財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するため、監査事務所が果たすべき役割はますます大きくなっている。

一方で、監査事務所に係る監視・監督の状況についてみると、日本公認会計士協会（以下「協会」という。）の品質管理レビューの結果、限定事項が付された監査事務所は減少傾向を示しているものの、初めて品質管理レビューを受けた監査事務所では、否定的結論になった監査事務所があり、限定事項付結論になった監査事務所も少なからず生じている。また、審査会検査の結果、金融庁長官に対し行政処分その他の措置を講じるよう勧告した、業務運営が著しく不当であると認められる監査事務所もみられる。

以上のような情勢を踏まえ、平成 24 年度において、以下の審査基本計画及び検査基本計画を策定する。

また、これらの基本計画を実施するために必要な審査及び検査の態勢については、高度で多様な専門性を備えた人材の登用に加え、会計・監査に係る国際的な動向等に留意した研修等により人材の育成を進めるなど、一層の充実を図っていく。

1 審査基本計画

審査の基本方針に基づき、協会の品質管理レビューに係る報告書等のほか、協会、金融庁の関係部局、業界団体等の関係先との間で、必要な情報を共有する取組みを進めることで、様々な情報を活用し、監査事務所や個別監査業務に係るリスクを的確に把握する審査を行い、以下の監査事務所に対する重点的検証や協会の品質管理レビューの検証を実施する。

(1) 重点的検証

監査の品質管理について、監査事務所に対してその適切な定着を促す観点から、協会の品質管理レビューの結果を踏まえ、品質管理に関する指摘が広範に認められる監査事務所や自主的な改善を促す必要があると認められる監査事務所における品質管理のシステムの整備状況等について、重点的に検証する。

(2) 協会の品質管理レビューの検証

協会の品質管理レビューについては、平成 15 年 5 月の公認会計士法改正による法定化から 3 巡目が、平成 19 年 4 月の上場会社監査事務所登録制度の導入から 2 巡目が終了する。

このような状況を踏まえ、品質管理レビューの一層の機能向上により、監査事務所において適切な監査の品質管理の定着がなされ、その結果、監査の品質の向上が図られることが重要であることから、品質管理レビュー制度の適切性を総括的に検証する。

2 検査基本計画

検査の基本方針に基づき、検査対象先である監査事務所との双方向の対話を通じ、業務運営上の問題点等の認識を共有し、的確かつ効果的な指摘に努めるとともに、そのために必要な検査班の編成や運用を弾力的に行っていく。

また、検査結果については、検査結果通知書（写し）の監査事務所から協会への提出等を通じて、協会による品質管理レビューの一層の機能向上を促していく。

さらに、検査結果から、参照することが有益であると考えている事項を抽出し、検査指摘事例集等として取りまとめ、説明会等を通じて、協会等の関係先に積極的に発信していく。

(1) 大規模監査法人等に対する検査

上場会社 100 社以上を被監査会社とする監査法人又は常勤の監査実施者が 1,000 名以上いる監査法人については、資本市場における役割や監査監督を巡る国内外の動向等を踏まえ、協会からの報告に係る審査結果に基づき、原則として検査を実施する。

検査に当たっては、監査事務所における品質管理や個別監査業務に関する重要度の高い情報を入手し、これまでの検査結果や海外業務提携先による監視活動等を踏まえ、個別監査業務が抱えるリスクに着目し、当該リスクの所在を的確に分析し検証項目を絞り込むことにより、業務運営上の本質的な問題に焦点を当てたメリハリある検証に務める。

上記監査法人以外で、比較的多数の上場会社を被監査会社としている監査事務所については、協会からの報告に係る審査結果等を踏まえ、必要に応じて検査を実施する。

(2) 中小規模監査事務所に対する検査

中小規模監査事務所については、監査契約の締結、業務管理体制の整備、品質管理レビューに対する改善への取組み等の状況を確認するため、効果的かつ機動的に対応し、協会からの報告に係る審査結果等を踏まえ、必要に応じて検査を実施する。

検査に当たっては、審査会として、新たに品質管理レビューの対象となった監査事務所を含む中小規模監査事務所にみられる、体制に起因して生じる業務運営や品質管理に関する責任といった問題点に留意した検証に努める。

3 審査及び検査の事後的な対応

検査結果通知後、一定期間を経過した監査事務所について、必要に応じて、品質管理の状況を確認・検証する。

また、審査及び検査の結果については、監査事務所における自主的な改善だけではなく、全体像を俯瞰して業界横断的な問題点等を検査結果から抽出するような深度ある分析を行い、協会、金融庁の関係部局等の関係先との間で、積極的な意見交換や情報発信等を行うなどして、監査の品質の確保・向上を図っていく。